

令和 4 年 度

江田島市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

江 田 島 市 監 査 委 員

江 監 第 14 号
令和5年8月25日

江田島市長 明 岳 周 作 様

江田島市監査委員 三 浦 和 英

江田島市監査委員 濱 西 金 満

**令和4年度江田島市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
基金運用状況の審査意見について**

地方自治法第233条第2項及び同法241条第5項の規定により、審査に付された令和4年度江田島市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定められた書類並びに基金の運用状況について審査を終了したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

令和4年度一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の場所	1
第4 審査の方法	1
第5 審査の結果	1
1 決算の概況	2
(1) 決算規模及び決算収支の状況	2
(2) 普通会計ベースの決算規模	2
(3) 当年度の財政の状況	2
(4) 収入未済額の状況	4
(5) 不用額の状況	5
(6) 市債の状況	5
2 一般会計	6
(1) 歳入の構成	6
(2) 歳入の状況	7
(3) 歳出の性質別構成	14
(4) 歳出の状況	15
3 特別会計	21
(1) 国民健康保険特別会計	21
(2) 後期高齢者医療特別会計	23
(3) 介護保険(保険事業勘定)特別会計	25
(4) 介護保険(介護サービス事業勘定)特別会計	27
(5) 住宅新築資金等貸付事業特別会計	28
(6) 港湾管理特別会計	29
(7) 地域開発事業特別会計	30
(8) 宿泊施設事業特別会計	30
(9) 交通船事業特別会計	31
4 財産に関する調書	33
(1) 公有財産	33
(2) 物品	34
(3) 債権	34

(4) 有価証券	34
(5) 基金	34
5 定額基金運用の状況	36
6 むすび	38
審査資料	40

凡 例

本書における数値等の取扱いは、以下のとおりである。

- 1 文中及び表中の数値は、原則として次のとおり表示若しくは算出しているため、合計及び差額等が一致しない場合がある。
 - (1) 数字は、千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。
なお、審査資料については、円単位で表示した。
 - (2) 比率(%) は、少数第1位までを表示し、単位未満を四捨五入した。
 - (3) 該当数字は現存するが、単位未満のものは、「0」「0.0」で表示した。
- 2 表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「△」・・・負数を示し、増減を示すときは減を表す
 - 「－」・・・該当数値がないもの、算出・比較不能のものを表す
 - 「皆増」・・・全額増の割合を表す
 - 「皆減」・・・全額減の割合を表す

令和4年度一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和4年度 江田島市歳入歳出決算書及び事項別明細書
 - (1) 令和4年度 江田島市一般会計
 - (2) 令和4年度 江田島市国民健康保険特別会計
 - (3) 令和4年度 江田島市後期高齢者医療特別会計
 - (4) 令和4年度 江田島市介護保険（保険事業勘定）特別会計
 - (5) 令和4年度 江田島市介護保険（介護サービス事業勘定）特別会計
 - (6) 令和4年度 江田島市住宅新築資金等貸付事業特別会計
 - (7) 令和4年度 江田島市港湾管理特別会計
 - (8) 令和4年度 江田島市地域開発事業特別会計
 - (9) 令和4年度 江田島市宿泊施設事業特別会計
 - (10) 令和4年度 江田島市交通船事業特別会計
- 2 令和4年度 財産に関する調書
- 3 令和4年度 主要施策の成果に関する報告書

第2 審査の期間

令和5年7月27日から令和5年8月25日まで

第3 審査の場所

監査委員事務局

第4 審査の方法

決算審査に当たり、市長から審査に付された決算書等に基づき計数を確認するとともに、予算の執行が合法的になされているか、また、その会計処理が適正確実に行われたかどうかを検証するため、関係職員の説明を求めるとともに、会計帳票及び関係書類との照合等通常実施すべき審査手続きを実施した。

第5 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書等は、いずれも関係法令に準拠して調製されており、かつ、それらの計数は関係諸帳簿及び証書類と符合して正確であることを認めた。また、予算の執行については、おおむね適正であると認めた。審査の結果の詳細は、次のとおりである。

1 決算の概況

(1) 決算規模及び決算収支の状況（第1表参照）

一般会計，特別会計を合わせた総額は，歳入が233億2,380万2千円，歳出が225億9,100万6千円で，歳入歳出差引は7億3,279万6千円の黒字となっている。

これから翌年度へ繰り越すべき財源1億9,209万5千円を差引いた実質収支が5億4,070万1千円の黒字である。さらにこれから前年度の実質収支5億7,102万4千円を差し引いた単年度収支は3,032万3千円の赤字となっている。

第1表 決算規模

(単位：千円)

区 分	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (A)-(B) =(C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) =(E)	前 年 度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)-(F) =(G)
一般会計	15,916,922	15,385,894	531,028	192,095	338,933	320,825	18,108
特別会計	7,406,880	7,205,112	201,768	0	201,768	250,199	△ 48,431
合 計	23,323,802	22,591,006	732,796	192,095	540,701	571,024	△ 30,323

(2) 普通会計ベースの決算規模（第2表参照）

第2表 普通会計の決算の状況

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額
歳 入	15,882,960	16,565,487	△ 682,527
歳 出	15,349,764	15,867,553	△ 517,789
歳入歳出差引	533,196	697,934	△ 164,738

(3) 当年度の財政の状況（第3表参照）

ア 財政力指数

地方公共団体の財政基盤の強弱を示す指数で，当年度の指数は0.30であり，前年度と同じである。

イ 経常収支比率

財政構造の弾力性を測定する比率で，当年度の比率は97.1%であり，前年度に比べて5.9ポイント高くなっている。

ウ 実質収支比率

財政収支の均衡をみるためのもので，当年度の比率は3.8%であり，前年度に比べて0.3ポイント高くなっている。

第3表 財政の状況

(単位：%，ポイント)

区 分	財政力指数	経常収支比率	実質収支比率
令和4年度	0.30	97.1	3.8
令和3年度	0.30	91.2	3.5
増 減	0.0	5.9	0.3

(注)

ア 財政力指数 = $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ の当該年度、前年度及び前々年度の3か年の平均値

※ 1に近く、あるいは1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

イ 経常収支比率 = $\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$

(経常経費充当一般財源は、経常的経費(人件費、扶助費、公債費など)に充当された一般財源の数値である。)

(経常一般財源は、減税補てん債及び臨時財政対策債の額を加えた数値である。)

※ 都市にあっては75%程度が妥当と考えられ、80%を超えると財政構造の弾力性を失いつつあると考えられている。

この比率が高いほど、臨時の財政需要や団体のニーズなどに対応した事業の実施が難しくなる。

ウ 実質収支比率 = $\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$

※ 経済の景況等によって一概にはいえないが、3%~5%程度が望ましいとされている。

(4) 収入未済額の状況(第4表参照)

一般会計2億5,970万6千円,特別会計4億1,581万5千円で,収入未済総額は,6億7,552万1千円となっている。

第4表 収入未済額の状況(国庫支出金及び県支出金を除く) (単位:千円,%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率		
					令和4年度	令和3年度	
一般会計	市税	2,560,415	2,424,074	17,323	119,018	94.7	94.3
	保育施設保育料等保護者負担金	26,254	21,034	1,455	3,765	80.1	75.6
	一時保育等保護者負担金	1,557	1,355	0	202	87.0	84.3
	放課後児童クラブ保護者負担金	8,049	6,949	0	1,100	86.3	86.9
	農業使用料	3,604	3,541	0	63	98.3	98.9
	水産業使用料	3,588	3,578	0	10	99.7	99.9
	道路橋りょう使用料	2,225	2,215	0	10	99.6	99.6
	港湾使用料	917	792	0	125	86.4	67.2
	都市下水路使用料	66	65	0	1	98.5	100.0
	住宅使用料等	192,474	82,245	3,241	106,988	42.7	43.7
	保健体育使用料	3,007	3,007	0	0	100.0	99.8
	墓地管理手数料	2,432	2,259	0	173	92.9	94.7
	土地建物貸付収入	14,099	13,148	0	951	93.3	92.2
	自立更正資金元利収入	2,048	60	0	1,988	2.9	2.8
	保育事業受託収入	2,700	2,336	0	364	86.5	100.0
	弁償金	3,876	1	0	3,875	0.0	100.0
	保育施設給食事業収入	10,413	10,265	0	148	98.6	99.1
	学校給食事業収入	62,440	59,503	0	2,937	95.3	94.9
	雑入	197,264	190,075	0	7,189	96.4	98.7
	過年度収入	17,980	7,181	0	10,799	39.9	50.6
計	3,115,408	2,833,683	22,019	259,706	91.0	90.7	
特別会計	国民健康保険税	676,353	526,400	34,307	115,646	77.8	76.5
	後期高齢者医療保険料	358,400	356,403	178	1,819	99.4	99.9
	介護保険料	598,383	592,097	932	5,354	98.9	98.7
	住宅新築資金等貸付金元利収入	298,811	5,964	0	292,847	2.0	2.8
	定期船使用料	17,632	17,632	0	0	100.0	99.9
	不定期船使用料	6	5	0	1	83.3	100.0
	荷さばき地使用料	217	217	0	0	100.0	42.4
	施設使用料	6,038	5,993	0	45	99.3	100.0
	船舶給水施設使用料	5,466	5,294	76	96	96.9	97.6
	港湾施設用地使用料	3,954	3,947	0	7	99.8	80.8
	計	1,965,260	1,513,952	35,493	415,815	77.0	76.3
合計	5,080,668	4,347,635	57,512	675,521	85.6	84.9	

(5) 不用額の状況 (第5表参照)

一般会計, 特別会計を合わせた総額は14億9,921万6千円で, 予算現額に対する不用額の比率は, 5.8%となっている。

第5表 不用額の状況

(単位: 千円, %)

区 分		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	比率
一 般 会 計		17,713,316	15,385,894	1,302,044	1,025,378	5.8
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	3,396,953	3,185,138	0	211,815	6.2
	後期高齢者医療特別会計	480,088	470,617	0	9,471	2.0
	介護保険(保険事業勘定)特別会計	3,429,419	3,276,443	0	152,976	4.5
	介護保険(介護サービス事業)特別会計	19,500	17,469	0	2,031	10.4
	住宅新築資金等貸付事業特別会計	7,100	5,986	0	1,114	15.7
	港湾管理特別会計	53,700	51,292	0	2,408	4.5
	地域開発事業特別会計	85,204	11,437	0	73,767	86.6
	宿泊施設事業特別会計	149,486	135,405	0	14,081	9.4
	交通船事業特別会計	494,000	51,325	436,500	6,175	1.3
	計	8,115,450	7,205,112	436,500	473,838	5.8
合 計		25,828,766	22,591,006	1,738,544	1,499,216	5.8

(6) 市債の状況 (第6表参照)

一般会計で15億965万9千円の借入, 19億61万3千円の元金償還を行った。

よって, 当年度末の市債の借入残高は, 177億6,479万5千円となり, 前年度に比べ3億9,095万4千円減少している。

第6表 市債の状況

(単位: 千円)

区 分	令和3年度末 現 在 高	令和4年度中		令和4年度末 現 在 高
		起債借入額	元金償還額	
一 般 会 計	18,155,749	1,509,659	1,900,613	17,764,795
合 計	18,155,749	1,509,659	1,900,613	17,764,795

2 一般会計

当年度の一般会計決算収支の状況は、第7表を参照。

歳入は、159億1,692万2千円で前年度より6億6,325万9千円減少し、歳出は153億8,589万4千円で、前年度より5億361万5千円減少した。

形式収支は、5億3,102万8千円で、翌年度へ繰り越すべき財源1億9,209万5千円を控除した実質収支は3億3,893万3千円の黒字となり、前年度の実質収支に比べると1,810万8千円増加している。

第7表 一般会計決算収支の状況

(単位:千円)

区 分	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰り越 すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)=(E)
令和4年度	15,916,922	15,385,894	531,028	192,095	338,933
令和3年度	16,580,181	15,889,509	690,672	369,847	320,825
増 減	△ 663,259	△ 503,615	△ 159,644	△ 177,752	18,108

(1) 歳入の構成 (第8表参照)

自主財源は、自治体自らが決定し収入し得る財源であり、自主財源が多いほど行政活動の自主性と安定性が確保される。当年度の自主財源は38億7,941万7千円(歳入総額の24.4%)である。市税が主たるもので、24億2,407万4千円(歳入総額の15.2%)を歳入しており、前年度に比べると2,336万2千円増加している。

依存財源は、国、県から定められた額を交付されたり割り当てられたりする収入で、120億3,750万5千円(歳入総額の75.6%)を歳入している。依存財源のなかでは、地方交付税64億5,436万3千円(歳入総額の40.5%)、国庫支出金20億2,948万8千円(歳入総額の12.7%)、市債15億965万9千円(歳入総額の9.5%)などが多額を占めている。

第8表 歳入財源の構成

(単位:千円, %)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減 額	対前年 年度比
		構成比		構成比		
【自主財源】	3,879,417	24.4	4,349,645	26.2	△ 470,228	89.2
市 税	2,424,074	15.2	2,400,712	14.5	23,362	101.0
分担金及び負担金	32,605	0.2	29,793	0.2	2,812	109.4
使用料及び手数料	184,562	1.2	182,763	1.1	1,799	101.0
財 産 収 入	75,057	0.5	65,388	0.4	9,669	114.8
寄 附 金	76,625	0.5	33,054	0.2	43,571	231.8
繰 入 金	48,214	0.3	39,297	0.2	8,917	122.7
繰 越 金	690,672	4.3	1,236,499	7.4	△ 545,827	55.9
諸 収 入	347,608	2.2	362,139	2.2	△ 14,531	96.0

【依存財源】	12,037,505	75.6	12,230,536	73.8	△ 193,031	98.4
地方譲与税	80,818	0.5	86,922	0.5	△ 6,104	93.0
利子割交付金	1,211	0.0	2,510	0.0	△ 1,299	48.2
配当割交付金	13,105	0.1	15,803	0.1	△ 2,698	82.9
株式等譲渡所得割交付金	9,106	0.1	17,103	0.1	△ 7,997	53.2
法人事業税交付金	37,383	0.2	22,935	0.1	14,448	163.0
地方消費税交付金	534,696	3.4	542,168	3.3	△ 7,472	98.6
環境性能割交付金	10,197	0.1	10,252	0.1	△ 55	99.5
国有提供施設等所在市町村助成交付金	210,289	1.3	207,827	1.2	2,462	101.2
地方特例交付金	11,779	0.1	78,991	0.5	△ 67,212	14.9
地方交付税	6,454,363	40.5	6,607,950	39.9	△ 153,587	97.7
交通安全対策特別交付金	1,117	0.0	1,157	0.0	△ 40	96.5
国庫支出金	2,029,488	12.7	2,416,093	14.6	△ 386,605	84.0
県支出金	1,134,294	7.1	896,306	5.4	237,988	126.6
市債	1,509,659	9.5	1,324,519	8.0	185,140	114.0
合計	15,916,922	100.0	16,580,181	100.0	△ 663,259	96.0

(2) 歳入の状況 (第9表参照)

歳入合計は、159億1,692万2千円で、予算に対する収入率は89.9%、調定に対する収入率は97.5%となっている。

市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料で2,201万9千円を不納欠損として処理したため、3億8,104万4千円が収入未済額となっている。

歳入の構成比率は、図1を参照。

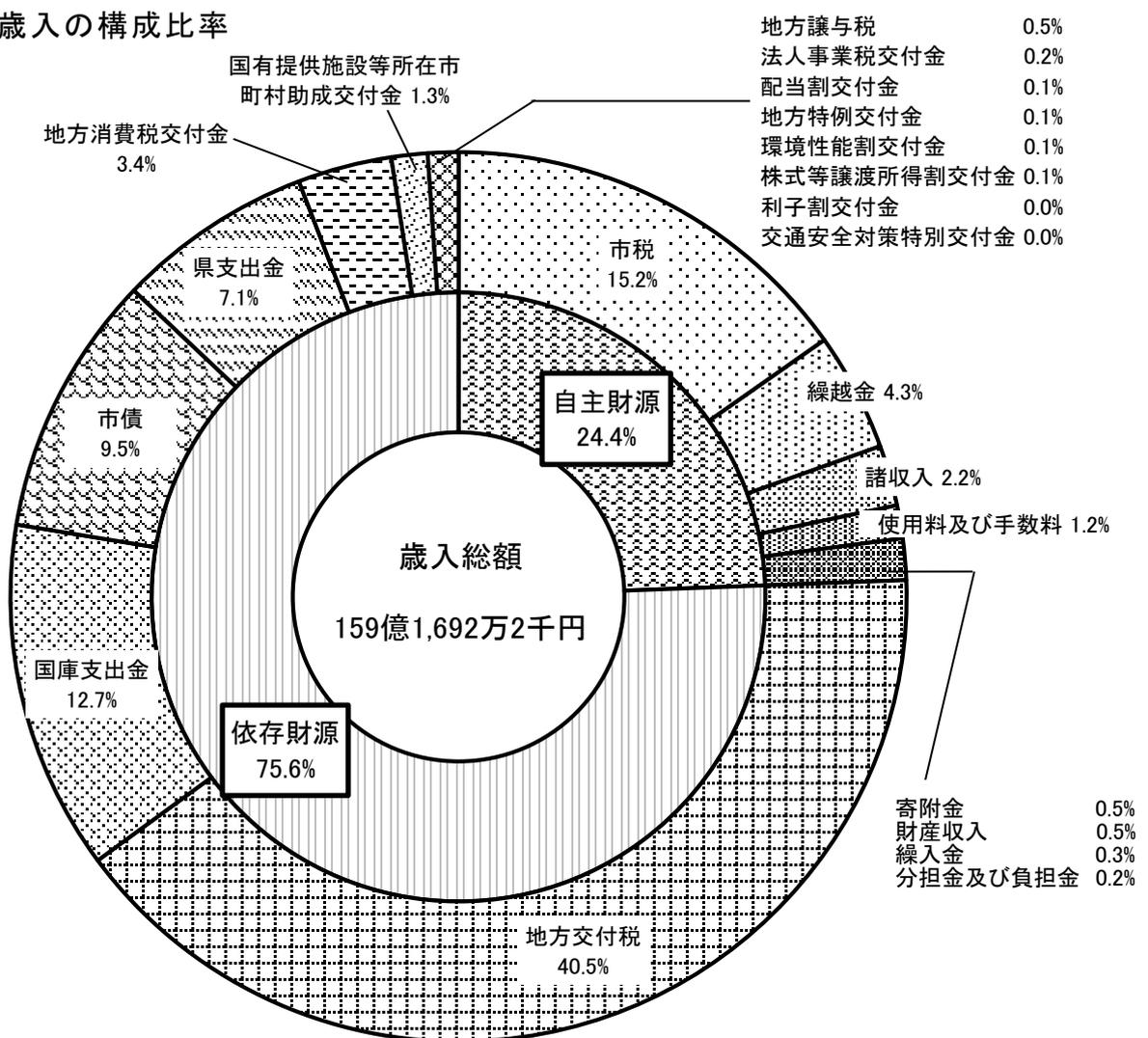
第9表 歳入の状況

(単位：千円，%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
			(C)	構成比			対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
1 市 税	2,421,022	2,560,415	2,424,074	15.2	17,323	119,018	100.1	94.7
2 地方譲与税	78,000	80,818	80,818	0.5	0	0	103.6	100.0
3 利子割交付金	3,000	1,211	1,211	0.0	0	0	40.4	100.0
4 配当割交付金	12,000	13,105	13,105	0.1	0	0	109.2	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	15,000	9,106	9,106	0.1	0	0	60.7	100.0
6 法人事業税交付金	32,000	37,383	37,383	0.2	0	0	116.8	100.0
7 地方消費税交付金	481,000	534,696	534,696	3.4	0	0	111.2	100.0
8 環境性能割交付金	13,000	10,197	10,197	0.1	0	0	78.4	100.0
9 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	210,289	210,289	210,289	1.3	0	0	100.0	100.0
10 地方特例交付金	14,025	11,779	11,779	0.1	0	0	84.0	100.0

11地方交付税	6,446,481	6,454,363	6,454,363	40.5	0	0	100.1	100.0
12交通安全対策特別交付金	1,300	1,117	1,117	0.0	0	0	85.9	100.0
13分担金及び負担金	33,557	39,127	32,605	0.2	1,455	5,067	97.2	83.3
14使用料及び手数料	189,726	295,173	184,562	1.2	3,241	107,370	97.3	62.5
15国庫支出金	2,168,485	2,150,825	2,029,488	12.7	0	121,337	93.6	94.4
16県支出金	1,259,540	1,134,294	1,134,294	7.1	0	0	90.1	100.0
17財産収入	69,386	76,008	75,057	0.5	0	951	108.2	98.7
18寄附金	75,843	76,625	76,625	0.5	0	0	101.0	100.0
19繰入金	557,479	48,214	48,214	0.3	0	0	8.6	100.0
20繰越金	690,672	690,672	690,672	4.3	0	0	100.0	100.0
21諸収入	349,652	374,909	347,608	2.2	0	27,301	99.4	92.7
22市債	2,591,859	1,509,659	1,509,659	9.5	0	0	58.2	100.0
歳入合計	17,713,316	16,319,985	15,916,922	100.0	22,019	381,044	89.9	97.5

図1 歳入の構成比率



1 款 市税

24 億 2,407 万 4 千円を歳入している。各税の収入状況は、第 10 表を参照。収納率は 94.7%で、収入未済額は 1 億 1,901 万 8 千円となっている。

第 10 表 市税収入状況

(単位:千円, %)

区 分	調 定 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率	
			構成比			令和4年度	令和3年度
市民税	1,096,445	1,035,542	42.7	10,256	50,647	94.4	93.9
現年度課税分	1,037,304	1,026,005	42.3	551	10,748	98.9	98.8
滞納繰越分	59,141	9,537	0.4	9,705	39,899	16.1	23.0
固定資産税	1,203,234	1,132,175	46.7	6,363	64,696	94.1	93.9
現年度課税分	1,135,831	1,123,264	46.4	0	12,567	98.9	98.8
滞納繰越分	64,049	5,557	0.2	6,363	52,129	8.7	14.8
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	3,354	3,354	0.1	0	0	100.0	100.0
軽自動車税	92,210	87,831	3.6	704	3,675	95.3	94.5
現年度課税分	83,101	82,015	3.4	2	1,084	98.7	98.5
滞納繰越分	4,202	909	0.0	702	2,591	21.7	19.5
環境性能割	4,907	4,907	0.2	0	0	100.0	100.0
市町村たばこ税	166,716	166,716	6.9	0	0	100.0	100.0
現年度課税分	166,716	166,716	6.9	0	0	100.0	100.0
入湯税	1,810	1,810	0.1	0	0	100.0	100.0
現年度課税分	1,810	1,810	0.1	0	0	100.0	100.0
計	2,560,415	2,424,074	100.0	17,323	119,018	94.7	94.3
現年度課税分	2,433,023	2,408,071	99.4	553	24,399	99.0	98.9
滞納繰越分	127,392	16,003	0.6	16,770	94,619	12.6	19.0

不納欠損額は 1,732 万 3 千円で、事由別不納欠損額の内訳は、第 10 表－2 を参照。

第 10 表－2 事由別不納欠損額

(単位:千円)

区 分	地方税法 第 15 条の 7 第 4 項 (執行停止後 3 年経過)		地方税法 第 15 条の 7 第 5 項 (即時欠損)		地方税法 第 18 条第 1 項 (時効完成)		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税	44	4,631	26	947	85	4,678	155	10,256
固定資産税	19	2,429	0	0	147	3,934	166	6,363
軽自動車税	16	212	1	4	62	488	79	704
計	79	7,272	27	951	294	9,100	400	17,323

2 款 地方譲与税

地方譲与税は、国税として納付された地方揮発油税、自動車重量税、森林環境税を

一定の基準により譲与されるものである。

地方揮発油譲与税 1,908 万 5 千円, 自動車重量譲与税 5,712 万 7 千円及び森林環境譲与税 460 万 6 千円の計 8,081 万 8 千円を歳入している。

3 款 利子割交付金

都道府県に納付された利子割額の一定額が交付されるもので, 121 万 1 千円を歳入している。

4 款 配当割交付金

都道府県に納付された配当割額の一定額が交付されるもので, 1,310 万 5 千円を歳入している。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

都道府県に納付された株式等譲渡所得割額の一定額が交付されるもので, 910 万 6 千円を歳入している。

6 款 法人事業税交付金

都道府県に納付された法人事業税の一定額が交付されるもので, 3,738 万 3 千円を歳入している。

7 款 地方消費税交付金

地方消費税の規定により, 県税として納付された地方消費税額の一定額が交付されるもので, 5 億 3,469 万 6 千円を歳入している。

8 款 環境性能割交付金

都道府県に納付された自動車税環境性能割額の一定額が交付されるもので, 1,019 万 7 千円を歳入している。

9 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

自衛隊の施設の用に供する国有資産が所在する市町村に対して, 固定資産税の代わりに交付されるもので, 2 億 1,028 万 9 千円を歳入している。

10 款 地方特例交付金

恒久的な減税に伴う地方税の減収の一部を補てんするため, 地方税の代替的性質を有する財源として交付されるものである。

地方特例交付金 974 万 4 千円及び新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 203 万 5 千円の 1,177 万 9 千円を歳入している。

11 款 地方交付税

国民の負担する税を国と地方公共団体がそれぞれの財政需要の状況によって配分されるもので, 64 億 5,436 万 3 千円を歳入している。

内訳は、普通交付税 57 億 3,048 万 1 千円、特別交付税 7 億 2,388 万 2 千円である。

12 款 交通安全対策特別交付金

納付された交通反則金の一定額を安全施設整備事業の財源措置として交付されるもので、111 万 7 千円を歳入している。

13 款 分担金及び負担金

分担金は、特定の事業の経費に充てるため、当該事業によって利益を受ける者に対して賦課徴収するもので、林業費分担金（小規模崩壊地復旧事業地元分担金）156 万円を歳入している。

負担金は、特定の事業について特別の関係を有する者に対して、受益の程度に応じて課するものである。3,104 万 5 千円のうち主なものは、児童福祉費負担金（保育施設保育料等保護者負担金など）2,248 万 9 千円、社会教育費負担金（放課後児童クラブ保護者負担金）694 万 9 千円、社会福祉費負担金（老人保護措置費入所者負担金）123 万 2 千円などである。

収入未済額の主なものは、保育施設保育料等保護者負担金である。収入状況は、第 11 表を参照。収納率は 80.1%で、収入未済額は 376 万 5 千円となっている。

第 11 表 保育施設保育料等保護者負担金収入状況 (単位：千円，%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率	
			構成比			令和4年度	令和3年度
保育施設保育料 等保護者負担金	26,254	21,034	100.0	1,455	3,765	80.1	75.6
現年度分	20,623	20,313	96.6	0	310	98.5	99.0
滞納繰越分	5,631	721	3.4	1,455	3,455	12.8	25.3

不納欠損額は 145 万 5 千円で、事由別不納欠損額の内訳は、第 11 表－2 を参照。

第 11 表－2 事由別不納欠損額 (単位：千円)

区 分	地方税法 第 15 条の 7 第 4 項 (執行停止後 3 年経過)		地方税法 第 15 条の 7 第 5 項 (即時欠損)		地方税法 第 18 条第 1 項 (時効完成)		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
保育施設保育料 等保護者負担金	5	1,210	0	0	3	245	8	1,455
計	5	1,210	0	0	3	245	8	1,455

14 款 使用料及び手数料

使用料は、1 億 2,766 万 4 千円を歳入している。主なものは、住宅使用料（駐車場・その他使用料含む）8,224 万 5 千円、葬斎センター使用料 1,638 万円などである。

手数料は、5,689 万 8 千円を歳入している。主なものは、ごみ処理場管理手数料 2,285

万8千円、総務管理手数料（各種手数料）1,481万円、し尿処理場管理手数料930万9千円などである。

収入未済額の主なものは、住宅使用料である。住宅使用料等の収入状況は、第12表を参照。収納率は42.7%で、収入未済額は1億698万8千円となっている。

第12表 住宅使用料等収入状況 (単位：千円，%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率	
			構成比			令和4年度	令和3年度
住宅使用料	190,649	81,102	98.6	3,241	106,306	42.5	43.6
現年度分	80,475	77,914	94.7	0	2,561	96.8	96.7
滞納繰越分	110,174	3,188	3.9	3,241	103,745	2.9	5.0
住宅駐車場使用料	1,531	999	1.3	0	532	65.3	59.1
現年度分	912	868	1.1	0	44	95.2	92.7
滞納繰越分	619	131	0.2	0	488	21.2	3.7
その他使用料	294	144	0.2	0	150	49.0	41.4
現年度分	144	144	0.2	0	0	100.0	100.0
滞納繰越分	150	0	0.0	0	150	0.0	0.0
計	192,474	82,245	100.0	3,241	106,988	42.7	43.7
現年度分	81,531	78,926	96.0	0	2,605	96.8	96.7
滞納繰越分	110,943	3,319	4.0	3,241	104,383	3.0	5.0

使用料及び手数料の不納欠損額324万1千円は、すべて住宅使用料である。事由別不納欠損額の内訳は、第12表-2を参照。

第12表-2 事由別不納欠損額 (単位：千円)

区 分	地方自治法 第96条第1項第10号 (債権放棄)		地方自治法 第236条第1項,第2項 (消滅時効の完成)		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
住宅使用料	0	0	6	3,241	6	3,241
計	0	0	6	3,241	6	3,241

15款 国庫支出金

国庫支出金は、国庫負担金8億7,751万2千円、国庫補助金11億4,561万円及び委託金636万6千円の計20億2,948万8千円を歳入している。

負担金の主なものは、障害者福祉費負担金3億3,857万円、生活保護費負担金2億7,093万3千円、保健衛生費負担金8,129万6千円などで、補助金の主なものは、総務管理費補助金3億9,716万9千円（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金3億7,972万4千円など）、社会福祉費補助金2億9,911万8千円、児童手当交付金1億2,539万5千円、道路橋りょう費補助金1億938万7千円、保健衛生費補助金

7,526万1千円などである。

収入未済額1億2,133万7千円は、繰越事業に伴うもので、災害復旧費負担金8,020万3千円、道路橋りょう費補助金3,359万9千円、保健衛生費負担金534万8千円、住宅費補助金118万7千円、保健衛生費補助金100万円である。

16款 県支出金

県支出金は、県負担金4億2,522万5千円、県補助金6億5,425万4千円及び委託金5,481万5千円の計11億3,429万4千円を歳入している。

負担金の主なものは、障害者福祉費負担金1億6,576万3千円、保険基盤安定負担金9,630万9千円、後期高齢者保険基盤安定負担金8,127万3千円などで、補助金の主なものは、農業費補助金2億9,734万3千円、総務管理費補助金8,894万5千円、道路橋りょう費補助金7,311万6千円、老人福祉費補助金6,459万9千円などである。

収入未済額はない。

17款 財産収入

7,505万7千円を歳入している。主なものは、土地売払収入3,498万8千円、利子及び配当金（基金利子）1,993万2千円、土地建物貸付収入1,309万1千円などである。

収入未済額は、土地建物貸付収入の95万1千円である。

18款 寄附金

7,662万5千円を歳入している。主なものは、ふるさと寄附金5,063万6千円などである。

19款 繰入金

4,821万4千円を歳入している。主なものは、ふるさと応援基金繰入金1,940万円、地域振興基金繰入金1,000万円などである。

20款 繰越金

前年度繰越金6億9,067万2千円を歳入している。

21款 諸収入

3億4,760万8千円を歳入している。主なものは、学校給食事業収入5,950万4千円、水産業費貸付金元利収入5,002万4千円、保険料個人徴収金3,722万2千円、葬祭センター費受託収入1,194万9千円、保育施設給食事業収入1,026万5千円、労働費貸付金元利収入（中国労働金庫預託金元金収入）1,000万円などと、雑入1億5,285万3千円（衛生事業売却収入3,326万1千円、派遣職員給与費負担金2,607万8千円、公共施設管理負担金・使用料2,336万9千円、市町村振興協会交付金1,801万2千円など）である。

収入未済額は2,730万1千円で、過年度収入1,079万9千円、雑入717万7千円、弁償金387万5千円、学校給食事業収入293万7千円、社会福祉費貸付金元利収入198万9千円、児童福祉費受託収入36万4千円、保育施設給食事業収入14万8千円、保険料個人徴収金1万2千円である。

22 款 市債

15億965万9千円の市債を発行し、歳入している。主なものは、市民センター整備事業、公共施設再編整備事業、過疎地域持続的発展特別事業及び財産管理事業による総務管理債7億640万円、土木施設災害復旧事業債1億4,230万円などによるものである。

臨時財政対策債は、9,265万9千円(前年度3億4,951万9千円)を歳入している。

(3) 歳出の性質別構成(第13表参照)

経常的経費が113億3,102万円(構成比73.7%)、投資的経費が20億9,251万5千円(同13.6%)、その他の経費が19億6,235万9千円(同12.7%)となっている。

第13表 歳出の性質別構成

(単位：千円，%)

区 分		令和4年度		令和3年度		増 減 額	
			構成比		構成比		
経常的経費	義務的	人 件 費	3,163,226	20.6	3,211,531	20.2	△ 48,305
		扶 助 費	1,634,043	10.6	2,129,077	13.4	△ 495,034
		公 債 費	1,924,476	12.5	1,928,525	12.1	△ 4,049
		計	6,721,745	43.7	7,269,133	45.7	△ 547,388
	その他	物 件 費	2,217,316	14.4	1,908,752	12.0	308,564
		維持補修費	214,995	1.4	223,837	1.4	△ 8,842
		補 助 費 等	2,176,964	14.2	2,062,853	13.1	114,111
		計	4,609,275	30.0	4,195,442	26.5	413,833
小 計		11,331,020	73.7	11,464,575	72.2	△ 133,555	
投資的経費	普通建設事業費	1,887,593	12.3	1,730,541	10.9	157,052	
	災害復旧事業費	204,922	1.3	513,518	3.2	△ 308,596	
	小 計	2,092,515	13.6	2,244,059	14.1	△ 151,544	
その他の経費	繰 出 金	1,589,569	10.3	1,510,336	9.5	79,233	
	投資及び出資金・貸付金	60,000	0.4	60,000	0.4	0	
	積 立 金	312,790	2.0	610,539	3.8	△ 297,749	
	小 計	1,962,359	12.7	2,180,875	13.7	△ 218,516	
合 計		15,385,894	100.0	15,889,509	100.0	△ 503,615	

(4) 歳出の状況(第14表参照)

支出済額 153 億 8,589 万 4 千円に対して、翌年度繰越額 13 億 204 万 4 千円、不用額が 10 億 2,537 万 8 千円で、執行率は 86.9%となっている。

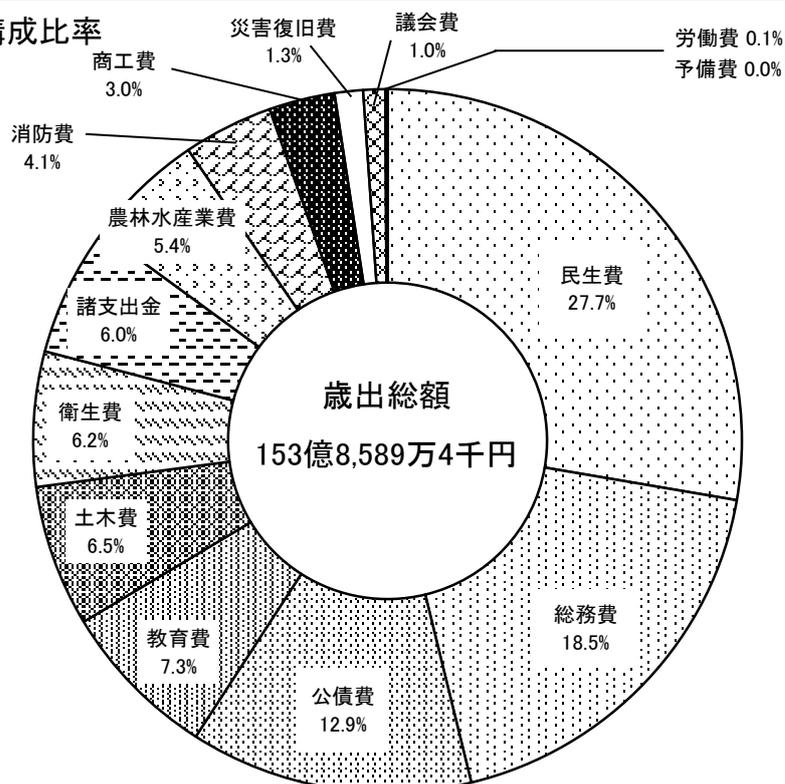
歳出の構成比率は、図2を参照。

第14表 歳出の状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
		(B)	構成比			
1 議会費	159,989	154,952	1.0	0	5,037	96.9
2 総務費	3,614,871	2,848,691	18.5	639,724	126,456	78.8
3 民生費	4,686,619	4,265,469	27.7	185,667	235,483	91.0
4 衛生費	1,092,207	956,998	6.2	91,065	44,144	87.6
5 労働費	12,491	12,475	0.1	0	16	99.9
6 農林水産業費	946,151	836,143	5.4	68,518	41,490	88.4
7 商工費	571,922	469,197	3.0	0	102,725	82.0
8 土木費	1,262,581	993,743	6.5	164,327	104,511	78.7
9 消防費	649,169	629,312	4.1	0	19,857	96.9
10 教育費	1,206,455	1,113,310	7.3	0	93,145	92.3
11 災害復旧費	455,428	204,922	1.3	129,843	120,663	45.0
12 公債費	1,993,858	1,984,017	12.9	0	9,841	99.5
13 諸支出金	1,043,040	916,665	6.0	22,900	103,475	87.9
14 予備費	18,535	0	0.0	0	18,535	0.0
歳出合計	17,713,316	15,385,894	100.0	1,302,044	1,025,378	86.9

図2 歳出の構成比率



1 款 議会費

支出額 1 億 5,495 万 2 千円の主なものは、人件費（報酬，給料，手当，共済費）1 億 4,403 万 4 千円，委託料 224 万 6 千円，負担金補助及び交付金 204 万 3 千円（うち政務活動費 150 万 6 千円），使用料及び賃借料 200 万 5 千円，需用費 164 万 2 千円などである。

不用額は 503 万 7 千円で、負担金補助及び交付金 156 万 3 千円，旅費 95 万 9 千円，人件費 83 万 5 千円，委託料 71 万円などである。

2 款 総務費

支出額 28 億 4,869 万 1 千円の主なものは、人件費（報酬，給料，手当，共済費）9 億 3,811 万 9 千円，一般管理費の役務費 2,427 万 4 千円，同負担金補助及び交付金 2 億 2,899 万 9 千円，財政管理費の委託料 2,458 万 6 千円，財産管理費の委託料 2,520 万 2 千円，同工事請負費 2 億 4,543 万 4 千円，企画費の負担金補助及び交付金 2 億 5,580 万 9 千円，同繰出金 5,749 万 8 千円，情報政策費の役務費 5,592 万 6 千円，同委託料 1 億 1,777 万 5 千円，同使用料及び賃借料 2,137 万 6 千円，交流促進費の負担金補助及び交付金 4,871 万 3 千円，防犯対策費の需用費 1,632 万 1 千円，安全対策費の工事請負費 1,888 万 3 千円，市民センター費の需用費 2,077 万 2 千円，同委託料 3,337 万 5 千円，同工事請負費 3 億 6,963 万 1 千円，集会所施設費の需用費 1,702 万 7 千円，賦課徴収費の委託料 3,976 万 7 千円などである。

翌年度への繰越額 6 億 3,972 万 4 千円の内訳は、財産管理費の委託料 2,776 万 7 千円，同工事請負費 3 億 7,805 万 7 千円，企画費の交通船事業特別会計繰出金 2 億 3,390 万円である。

不用額は 1 億 2,645 万 6 千円（通次繰越分 1,279 万 6 千円及び繰越明許分 132 万 8 千円を含む）で、人件費 2,132 万円，財産管理費の工事請負費 692 万 4 千円，企画費の負担金補助及び交付金 1,201 万 7 千円，情報政策費の委託料 606 万 9 千円，交流促進費の負担金補助及び交付金 1,067 万 3 千円，市民センター費の工事請負費 1,124 万 2 千円などである。

3 款 民生費

支出額 42 億 6,546 万 9 千円の主なものは、人件費（報酬，給料，手当，共済費）6 億 6,973 万 9 千円，社会福祉総務費の負担金補助及び交付金 2 億 7,541 万円，同国民健康保険特別会計繰出金 2 億 3,423 万 6 千円，障害者福祉費の扶助費 6 億 6,307 万 3 千円，老人福祉費の介護保険（保険事業勘定）特別会計繰出金 5 億 480 万 1 千円，後期高齢者医療費の負担金補助及び交付金 5 億 2,412 万 9 千円，同後期高齢者医療特別会計繰出金 1 億 836 万 4 千円，福祉医療費の扶助費 1 億 5,031 万円，児童措置費の扶助費 3 億 6,608 万 5 千円，保育施設費の工事請負費 1 億 65 万円，生活保護費の扶助費 3 億 3,252 万 3 千円などである。

翌年度への繰越額 1 億 8,566 万 7 千円の内訳は、人権啓発費の報償費 59 万 2 千円，同需用費 1 万 2 千円，同委託料 156 万 2 千円，保育施設費の委託料 154 万 1 千円，同

工事請負費 1 億 8,196 万円である。

不用額は 2 億 3,548 万 3 千円(繰越明許分 5,381 万 3 千円を含む)で、人件費 2,960 万 6 千円、社会福祉総務費の負担金補助及び交付金 8,126 万円、障害者福祉費の扶助費 2,673 万 7 千円、老人福祉費の介護保険(保険事業勘定)特別会計繰出金 2,414 万 9 千円、福祉医療費の扶助費 1,219 万 2 千円、生活保護費の扶助費 1,782 万 8 千円などである。

4 款 衛生費

支出額 9 億 5,699 万 8 千円の主なものは、人件費(報酬、給料、手当、共済費) 8,079 万円、予防費の委託料 1 億 6,806 万 3 千円、同償還金利子及び割引料 4,143 万 7 千円、母子保健費の負担金補助及び交付金 1,765 万 2 千円、健康増進費の委託料 3,341 万 4 千円、環境衛生費の委託料 1,356 万 9 千円、同負担金補助及び交付金 4,464 万 6 千円、葬斎センター費の委託料 2,770 万 8 千円、同工事請負費 1,296 万 9 千円、塵芥処理費の需用費 1,662 万円、同委託料 2 億 159 万 1 千円、前処理センター費の需用費 3,082 万 1 千円、同委託料 2,212 万 9 千円、リレーセンター費の委託料 2,020 万 3 千円、同工事請負費 2,158 万 3 千円、環境センター費の需用費 1,520 万 8 千円、同委託料 7,601 万 4 千円などである。

翌年度への繰越額 9,106 万 5 千円の内訳は、予防費の役務費 166 万 5 千円、同委託料 468 万 3 千円、母子保健費の負担金補助及び交付金 80 万円、葬祭センター費の委託料 204 万 6 千円、塵芥処理費の役務費 26 万 6 千円、同備品購入費 1,166 万円、同公課費 1 万 8 千円、前処理センター費の委託料 244 万 2 千円、リレーセンター費の委託料 251 万 9 千円、環境センター費の委託料 702 万 9 千円、同工事請負費 568 万 7 千円、同備品購入費 5,225 万円である。

不用額は 4,414 万 4 千円で、人件費 385 万 4 千円、予防費の委託料 1,204 万 1 千円、同負担金補助及び交付金 296 万円、母子保健費の負担金補助及び交付金 329 万 2 千円、環境衛生費の負担金補助及び交付金 414 万 2 千円、環境センター費の工事請負費 253 万 9 千円などである。

5 款 労働費

支出額 1,247 万 5 千円の内訳は、労働対策費の貸付金(労働金庫預託金) 1,000 万円、無料職業紹介事業補助金 247 万円、旅費 5 千円である。

不用額は 1 万 6 千円で、旅費である。

6 款 農林水産業費

支出額 8 億 3,614 万 3 千円の主なものは、人件費(報酬、給料、手当、共済費) 1 億 1,810 万 9 千円、農業振興費の負担金補助及び交付金 3 億 2,425 万 4 千円、農村整備費の需用費 2,075 万 9 千円、同委託料 2,194 万 9 千円、治山事業費の工事請負費 1,966 万 7 千円、水産業振興費の工事請負費 2,924 万 9 千円、同負担金補助及び交付金 8,530 万 1 千円、同貸付金 5,000 万円、漁港費の工事請負費 7,254 万 5 千円などである。

翌年度への繰越額 6,851 万 8 千円の内訳は、農村整備費の工事請負費 2,493 万 3 千円、同負担金補助及び交付金 4 万 8 千円、水産業振興費の工事請負費 753 万 7 千円、

漁港費の工事請負費 3,600 万円である。

不用額は 4,149 万円(繰越明許分 995 万 9 千円を含む)で、人件費 554 万 1 千円、農業振興費の需用費 179 万 9 千円、同負担金補助及び交付金 941 万 8 千円、農村整備費の需用費 186 万 9 千円、同委託料 318 万 3 千円、同負担金補助及び交付金 177 万 2 千円、漁港費の工事請負費 1,045 万 5 千円などである。

7 款 商工費

支出額 4 億 6,919 万 7 千円の主なものは、人件費(給料, 手当, 共済費) 3,749 万 2 千円, 商工業振興費の委託料 1 億 334 万円, 同負担金補助及び交付金 7,113 万 4 千円, 観光費の需用費 2,504 万 5 千円, 同委託料 3,900 万 2 千円, 同工事請負費 1,528 万 6 千円, 同負担金補助及び交付金 3,506 万円, 同宿泊施設事業特別会計繰出金 1 億 3,539 万 8 千円などである。

不用額は 1 億 272 万 5 千円(繰越明許分 1,018 万円を含む)で、人件費 147 万 4 千円, 商工業振興費の委託料 1,022 万 5 千円, 同負担金補助及び交付金 5,194 万円, 観光費の負担金補助及び交付金 1,991 万 2 千円, 同宿泊施設事業特別会計繰出金 1,408 万 7 千円などである。

8 款 土木費

支出額 9 億 9,374 万 3 千円の主なものは、人件費(報酬, 給料, 手当, 共済費) 1 億 9,651 万 4 千円, 土木総務費の地域開発事業特別会計繰出金 1,143 万 7 千円, 道路維持費の需用費 2,344 万 4 千円, 同委託料 7,309 万 9 千円, 同工事請負費 1 億 1,659 万 4 千円, 道路新設改良費の工事請負費 1 億 5,077 万 3 千円, 河川維持改良費の需用費 1,741 万 3 千円, 同工事請負費 7,202 万 3 千円, 砂防費の工事請負費 2,418 万 2 千円, 港湾管理費の港湾管理特別会計繰出金 1,264 万円, 港湾建設費の負担金補助及び交付金 3,088 万 1 千円, 都市下水路費の委託料 1,139 万 7 千円, 同工事請負費 3,155 万 2 千円, 住宅総務費の負担金補助及び交付金 1,827 万 9 千円, 住宅管理費の需用費 1,223 万 1 千円, 住宅建設費の工事請負費 6,737 万 8 千円などである。

翌年度への繰越額 1 億 6,432 万 7 千円の内訳は、道路維持費の同工事請負費 4,598 万円, 道路新設改良費の工事請負費 2,050 万 5 千円, 同負担金補助及び交付金 1,104 万円, 河川維持改良費の工事請負費 2,904 万 9 千円, 砂防費の負担金補助及び交付金 1,090 万 8 千円, 港湾管理費の工事請負費 200 万円, 港湾建設費の負担金補助及び交付金 4,220 万 6 千円, 住宅管理費の委託料 263 万 9 千円である。

不用額は 1 億 451 万 1 千円(繰越明許分 3,443 万 1 千円及び事故繰越分 527 万 9 千円を含む)で、人件費 844 万円, 道路維持費の委託料 266 万 6 千円, 道路新設改良費の委託料 334 万 7 千円, 同工事請負費 905 万 2 千円, 河川維持改良費の工事請負費 582 万 9 千円, 砂防費の委託料 588 万 1 千円, 同工事請負費 2,358 万 4 千円, 港湾管理費の委託料 442 万 8 千円, 同港湾管理特別会計繰出金 601 万 7 千円, 都市下水路費の需用費 434 万 7 千円, 同工事請負費 528 万 6 千円などである。

9 款 消防費

支出額 6 億 2,931 万 2 千円の主なものは、人件費(報酬, 給料, 手当, 共済費) 4 億

8,344万2千円、常備消防費の需用費2,126万6千円、同委託料1,563万7千円、同負担金補助及び交付金622万9千円、非常備消防費の報償費1,235万4千円、同需用費734万5千円、同工事請負費4,213万円、同負担金補助及び交付金1,346万7千円、防災費の需用費768万8千円などである。

不用額は1,985万7千円(繰越明許分353万9千円を含む)で、人件費643万6千円、非常備消防費の報償費237万5千円、工事請負費340万5千円などである。

10 款 教育費

支出額11億1,331万円の主なものは、人件費(報酬,給料,手当,共済費)3億8,547万9千円、教育振興費(教育総務費)の委託料4,770万4千円、同使用料及び賃借料3,158万4千円、同備品購入費1,812万4千円、同負担金補助及び交付金3,228万2千円、学校管理費(小学校費)の需用費4,511万1千円、同委託料1,588万3千円、同工事請負費9,019万6千円、教育振興費(小学校費)の扶助費1,076万8千円、学校管理費(中学校費)の需用費2,634万9千円、同工事請負費4,122万4千円、図書館費の備品購入費2,381万2千円、体育施設費の需用費1,619万1千円、同委託料2,842万8千円、同工事請負費1,929万円、学校給食費の需用費9,832万3千円、同委託料1,667万円、同備品購入費3,500万5千円などである。

不用額は9,314万5千円(繰越明許分451万円を含む)で、人件費2,782万円、教育振興費(教育総務費)の負担金補助及び交付金626万2千円、学校管理費(小学校費)の需用費503万1千円、同工事請負費769万2千円、学校管理費(中学校費)の工事請負費511万3千円、体育施設費の工事請負費308万9千円、学校給食費の需用費770万2千円などである。

11 款 災害復旧費

支出額2億492万2千円の主なものは、農業施設災害復旧費の委託料698万5千円、同工事請負費3,247万5千円、林業施設災害復旧費の工事請負費520万1千円、漁港施設災害復旧費の工事請負費1,276万円、土木施設災害復旧費の工事請負費1億4,265万3千円などである。

翌年度への繰越額1億2,984万3千円の内訳は、農業施設災害復旧費の委託料442万8千円、同工事請負費8,290万円、林業施設災害復旧費の工事請負費1,150万円、土木施設災害復旧費の工事請負費3,101万5千円である。

不用額は1億2,066万3千円(繰越明許分2,128万4千円及び事故繰越分9,479万7千円を含む)で、農業施設災害復旧費の工事請負費1,728万円、土木施設災害復旧費の委託料757万7千円、同工事請負費9,300万9千円である。

12 款 公債費

支出額19億8,401万7千円の内訳は、市債元金償還金19億61万3千円、市債利子償還金8,340万1千円、一時借入金利子償還金3千円である。

不用額984万1千円は、市債元金償還金886万3千円、市債利子償還金97万8千円である。

13 款 諸支出金

支出額 9 億 1,666 万 5 千円の内訳は、基金費 3 億 424 万 1 千円と公営企業費 6 億 1,242 万 4 千円である。

基金費の主なものは、財政調整基金費の積立金 1 億 7,024 万 6 千円、地域福祉基金費の積立金 2,425 万 1 千円、地域振興基金費の積立金 508 万 3 千円、ふるさと応援基金費の積立金 5,077 万 3 千円、公共施設整備基金費の積立金 5,088 万 2 千円などである。

公営企業費の繰出金は、水道事業に 4,159 万 7 千円、下水道事業に 4 億 6,568 万 7 千円、農業集落排水事業に 1 億 514 万円を支出している。

翌年度への繰越額 2,290 万円は、下水道事業会計繰出金である。

不用額は 1 億 347 万 5 千円(繰越明許分 2,030 万円)で、公営企業費の繰出金 1 億 280 万 1 千円などである。

14 款 予備費

議決予算 2,500 万円のうち 5 件 646 万 5 千円を他科目へ充用し、最終予算残額 1,853 万 5 千円となった。内訳は、総務費の総務管理費 432 万 1 千円(財産管理費の償還金利子及び割引料 144 万 1 千円、安全対策費の報酬 3 万 3 千円、同職員手当等 264 万 7 千円、災害対策費の寄附金 20 万円)、災害復旧費の農林水産施設災害復旧費 214 万 4 千円(林業施設災害復旧費の委託料)である。

3 特別会計

当年度の特別会計の各会計の決算収支状況は、第15表を参照。

特別会計の歳入合計74億688万円に対し、歳出72億511万2千円で、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、形式収支・実質収支ともに2億176万8千円の黒字となっている。

第15表 決算収支の状況

(単位：千円)

区 分	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)=(E)
国民健康保険特別会計	3,302,536	3,185,138	117,398	0	117,398
後期高齢者医療特別会計	480,257	470,617	9,640	0	9,640
介護保険(保険事業勘定)特別会計	3,341,638	3,276,443	65,195	0	65,195
介護保険(介護サービス事業勘定)特別会計	17,520	17,469	51	0	51
住宅新築資金等貸付事業特別会計	6,769	5,986	783	0	783
港湾管理特別会計	52,677	51,292	1,385	0	1,385
地域開発事業特別会計	11,488	11,437	51	0	51
宿泊施設事業特別会計	135,510	135,405	105	0	105
交通船事業特別会計	58,485	51,325	7,160	0	7,160
合 計	7,406,880	7,205,112	201,768	0	201,768

(1) 国民健康保険特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の国民健康保険特別会計の収支決算額は、歳入は33億253万6千円、歳出が31億8,513万8千円、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、形式収支、実質収支ともに1億1,739万8千円の黒字となっている。

イ 歳入(第16表参照)

予算現額の97.2%、調定額の95.7%、33億253万6千円を歳入している。

収入済額の主なものは、県支出金24億3,016万円(73.6%)、国民健康保険税5億2,640万円(15.9%)、繰入金2億3,423万6千円(7.1%)などである。

収入未済額1億1,564万6千円は、すべて国民健康保険税である。

第16表 歳入の状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額		不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
			(C)	構成比			対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
1国民健康保険税	520,462	676,353	526,400	15.9	34,307	115,646	101.1	77.8
2使用料及び手数料	10	3	3	0.0	0	0	30.0	100.0
3県 支 出 金	2,527,866	2,430,160	2,430,160	73.6	0	0	96.1	100.0
4財 産 収 入	154	154	154	0.0	0	0	100.0	100.0
5繰 入 金	236,446	234,236	234,236	7.1	0	0	99.1	100.0
6繰 越 金	110,234	110,234	110,234	3.3	0	0	100.0	100.0
7諸 収 入	1,754	1,322	1,322	0.1	0	0	75.4	100.0
8国庫支出金	27	27	27	0.0	0	0	100.0	100.0
歳入合計	3,396,953	3,452,489	3,302,536	100.0	34,307	115,646	97.2	95.7

国民健康保険税の収入状況は、第17表を参照。収納率は現年度分95.6%、滞納繰越分11.2%となっている。不納欠損額は3,430万7千円で、事由別不納欠損額の内訳は、第17表-2を参照。

第17表 国民健康保険税収入状況

(単位：千円，%)

区 分	調 定 額	収入済額		不 納 欠損額	収 入 未済額	収 納 率	
		(C)	構成比			令和4年度	令和3年度
一般医療	468,517	365,000	69.3	24,907	78,610	77.9	76.6
現年度分	369,888	354,217	67.3	1,143	14,528	95.8	94.9
滞納繰越分	98,629	10,783	2.0	23,764	64,082	10.9	10.4
一般後期高齢者	153,669	123,437	23.5	6,023	24,209	80.3	79.7
現年度分	125,159	119,776	22.8	389	4,994	95.7	94.8
滞納繰越分	28,510	3,661	0.7	5,634	19,215	12.8	12.5
一般介護	53,591	37,961	7.2	3,134	12,496	70.8	68.1
現年度分	38,554	36,362	6.9	10	2,182	94.3	93.5
滞納繰越分	15,037	1,599	0.3	3,124	10,314	10.6	9.9
退職医療	373	1	0.0	157	215	0.3	0.0
現年度分	0	0	0.0	0	0	—	—
滞納繰越分	373	1	0.0	157	215	0.3	0.0
退職後期高齢者	112	1	0.0	42	69	0.9	0.0
現年度分	0	0	0.0	0	0	—	—
滞納繰越分	112	1	0.0	42	69	0.9	0.0
退職介護	91	0	0.0	44	47	0.0	0.0
現年度分	0	0	0.0	0	0	—	—
滞納繰越分	91	0	0.0	44	47	0.0	0.0

計	676,353	526,400	100.0	34,307	115,646	77.8	76.5
現年度分	533,601	510,355	97.0	1,542	21,704	95.6	94.8
滞納繰越分	142,752	16,045	3.0	32,765	93,942	11.2	10.7

第 17 表－ 2 事由別不納欠損額

(単位：千円)

区 分	地方税法 第 15 条の 7 第 4 項 (執行停止後 3 年経過)		地方税法 第 15 条の 7 第 5 項 (即時欠損)		地方税法 第 18 条第 1 項 (時効完成)		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
国民健康保険税	56	19,066	36	2,358	84	12,883	176	34,307

ウ 歳出 (第18表参照)

予算現額の 93.8%，31 億 8,513 万 8 千円を執行している。この主なものは、保険給付費 23 億 1,955 万 3 千円 (72.8%)，国民健康保険事業費納付金 7 億 9,184 万 7 千円 (24.8%) などである。

予備費は、議決予算 866 万 1 千円で、9,331 万 1 千円を補正し、1 億 197 万 2 千円になったものの、充用されていない。

第 18 表 歳出の状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
			構成比			
1総務費	45,392	39,831	1.3	0	5,561	87.7
2保険給付費	2,418,822	2,319,553	72.8	0	99,269	95.9
3国民健康保険事業費納付金	791,847	791,847	24.8	0	0	100.0
4保健事業費	31,750	28,424	0.9	0	3,326	89.5
5基金積立金	154	154	0.0	0	0	100.0
6公債費	1	0	0.0	0	1	0.0
7諸支出金	7,015	5,329	0.2	0	1,686	76.0
8予備費	101,972	0	0.0	0	101,972	0.0
歳出合計	3,396,953	3,185,138	100.0	0	211,815	93.8

(2) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の後期高齢者医療特別会計の決算収支額は、歳入 4 億 8,025 万 7 千円，歳出 4 億 7,061 万 7 千円で、翌年度へ繰り越すべき財源はなく，形式収支，実質収支ともに 964 万円の黒字となっている。

イ 歳入（第19表参照）

予算現額の100.0%、調定額の99.6%、4億8,025万7千円を歳入している。収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料3億5,640万3千円(74.2%)、繰入金1億836万4千円(22.6%)などである。

収入未済額181万9千円は、すべて後期高齢者医療保険料である。

第19表 歳入の状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
			構 成 比	対 調 定 (C)/(B)			対 予 算 (C)/(A)	対 予 算 (C)/(A)
1後期高齢者医療保険料	358,162	358,400	356,403	74.2	178	1,819	99.5	99.4
2使用料及び手数料	2	0	0	0.0	0	0	0.0	-
3繰 入 金	108,496	108,364	108,364	22.6	0	0	99.9	100.0
4繰 越 金	12,705	12,706	12,706	2.6	0	0	100.0	100.0
5諸 収 入	723	2,784	2,784	0.6	0	0	385.1	100.0
歳入合計	480,088	482,254	480,257	100.0	178	1,819	100.0	99.6

後期高齢者医療保険料の収入状況は、第20表を参照。不納欠損額は17万8千円で、事由別不納欠損額の内訳は、第20表-2を参照。

第20表 後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：千円，%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
		構 成 比	対 調 定 比	対 予 算 比		
後期高齢者医療保険料 (特徴)	266,597	266,927	74.9	100.1	0	△ 330
現年度分	266,597	266,927	74.9	100.1	0	△ 330
滞納繰越分	0	0	0.0	-	0	0
後期高齢者医療保険料 (普徴)	91,803	89,476	25.1	97.5	178	2,149
現年度分	90,757	89,137	25.0	98.2	0	1,620
滞納繰越分	1,046	339	0.1	32.4	178	529
計	358,400	356,403	100.0	99.4	178	1,819
現年度分	357,354	356,064	99.9	99.6	0	1,290
滞納繰越分	1,046	339	0.1	32.4	178	529

第20表-2 事由別不納欠損額

(単位：千円)

区 分	地方税法 第15条の7第4項 (執行停止後3年経過)		地方税法 第15条の7第5項 (即時欠損)		地方税法 第18条第1項 (時効完成)		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
後期高齢者医療保険料	0	0	0	0	5	178	5	178

ウ 歳出（第21表参照）

予算現額の98.0%，4億7,061万7千円を執行している。主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金4億7,000万4千円(99.9%)である。予備費は、議決予算100万円で、733万円を補正し、833万円になったものの、充用されていない。

第21表 歳出の状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
			構成比			
1総務費	134	114	0.0	0	20	85.1
2後期高齢者医療広域連合納付金	470,916	470,004	99.9	0	912	99.8
3諸支出金	708	499	0.1	0	209	70.5
4予備費	8,330	0	0.0	0	8,330	0.0
歳出合計	480,088	470,617	100.0	0	9,471	98.0

(3) 介護保険（保険事業勘定）特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の介護保険（保険事業勘定）特別会計の決算収支額は、歳入33億4,163万8千円，歳出32億7,644万3千円，翌年度へ繰り越すべき財源はなく，形式収支・実質収支ともに6,519万5千円の黒字となっている。

イ 歳入（第22表参照）

予算現額の97.4%，調定額の99.8%，33億4,163万8千円を歳入している。収入済額の主なものは、国庫支出金8億5,769万7千円(25.7%)，支払基金交付金8億1,375万7千円(24.4%)，保険料5億9,209万7千円(17.7%)などである。

収入未済額535万4千円は，すべて介護保険料である。

第22表 歳入の状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)		不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
				構成比			対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
1保険料	593,440	598,383	592,097	17.7	932	5,354	99.8	98.9
2使用料及び手数料	82	80	80	0.0	0	0	97.6	100.0
3国庫支出金	841,249	857,697	857,697	25.7	0	0	102.0	100.0
4支払基金交付金	838,496	813,757	813,757	24.4	0	0	97.0	100.0
5県支出金	454,770	451,009	451,009	13.5	0	0	99.2	100.0
6財産収入	1,360	1,366	1,366	0.0	0	0	100.4	100.0
7繰入金	580,193	505,998	505,998	15.1	0	0	87.2	100.0
8繰越金	118,561	118,561	118,561	3.6	0	0	100.0	100.0
9諸収入	1,268	1,073	1,073	0.0	0	0	84.6	100.0
歳入合計	3,429,419	3,347,924	3,341,638	100.0	932	5,354	97.4	99.8

介護保険料の収入状況は、第23表を参照。不納欠損額は93万2千円で、事由別不納欠損額の内訳は、第23表-2を参照。

第23表 介護保険料の収入状況 (単位：千円，%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
		構 成 比	対 調 定 比			
介護保険料(特徴)	555,643	555,952	93.9	100.1	0	△ 309
現年度分	555,643	555,952	93.9	100.1	0	△ 309
介護保険料(普徴)	42,740	36,145	6.1	84.6	932	5,663
現年度分	36,035	34,194	5.8	94.9	0	1,841
滞納繰越分	6,705	1,951	0.3	29.1	932	3,822
計	598,383	592,097	100.0	98.9	932	5,354
現年度分	591,678	590,146	99.7	99.7	0	1,532
滞納繰越分	6,705	1,951	0.3	29.1	932	3,822

第23表-2 事由別不納欠損額 (単位：千円)

区 分	地方税法 第15条の7第4項 (執行停止後3年経過)		地方税法 第15条の7第5項 (即時欠損)		地方税法 第18条第1項 (時効完成)		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
介護保険料	0	0	0	0	25	932	25	932

ウ 歳出 (第24表参照)

予算現額の95.5%，32億7,644万3千円を執行している。主なものは、保険給付費28億8,618万9千円(88.1%)である。

予備費10万円は、充用されていない。

第24表 歳出の状況 (単位：千円，%)

区 分	予算現額 (A)	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
		(B)	構 成 比			
1総 務 費	82,694	78,263	2.4	0	4,431	94.6
2保 険 給 付 費	3,019,941	2,886,189	88.1	0	133,752	95.6
3財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	1	0	0.0	0	1	0.0
4基 金 積 立 金	51,100	50,579	1.5	0	521	99.0
5地 域 支 援 事 業 費	152,935	139,475	4.3	0	13,460	91.2
6公 債 費	1	0	0.0	0	1	0.0
7諸 支 出 金	122,647	121,937	3.7	0	710	99.4
8予 備 費	100	0	0.0	0	100	0.0
歳出合計	3,429,419	3,276,443	100.0	0	152,976	95.5

(4) 介護保険（介護サービス事業勘定）特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の介護保険（介護サービス事業勘定）特別会計の決算収支額は、歳入 1,752 万円，歳出 1,746 万 9 千円で，翌年度へ繰り越すべき財源はなく，形式収支，実質収支ともに 5 万 1 千円の黒字となっている。

イ 歳入（第 25 表参照）

予算現額の 89.8%，1,752 万円を調定どおり歳入している。収入済額の主なものは，サービス収入 1,259 万 6 千円（71.9%），繰入金 403 万円（23.0%）などである。

第 25 表 歳入の状況

（単位：千円，%）

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
			(C)	構成比			対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
1サービス収入	14,000	12,596	12,596	71.9	0	0	90.0	100.0
2財 産 収 入	46	54	54	0.3	0	0	117.4	100.0
3繰 入 金	4,500	4,030	4,030	23.0	0	0	89.6	100.0
4繰 越 金	286	286	286	1.6	0	0	100.0	100.0
5諸 収 入	668	554	554	3.2	0	0	82.9	100.0
歳入合計	19,500	17,520	17,520	100.0	0	0	89.8	100.0

ウ 歳出（第 26 表参照）

予算現額の 89.6%，1,746 万 9 千円を執行している。

事業費 1,471 万 8 千円（84.3%）の主なものは，介護予防サービス計画作成委託料 610 万 3 千円，介護支援専門員等報酬 386 万 6 千円などである。

諸支出金 275 万 1 千円（15.7%）の内訳は，介護保険（保険事業勘定）特別会計への繰出金 119 万 7 千円と介護予防支援事業運営基金への積立金 155 万 4 千円である。

予備費 1 千円は，充用されていない。

第 26 表 歳出の状況

（単位：千円，%）

区 分	予算現額 (A)	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
		(B)	構成比			
1事 業 費	15,767	14,718	84.3	0	1,049	93.3
2諸 支 出 金	3,732	2,751	15.7	0	981	73.7
3予 備 費	1	0	0.0	0	1	0.0
歳出合計	19,500	17,469	100.0	0	2,031	89.6

(5) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の住宅新築資金等貸付事業特別会計の決算収支額は、歳入 676 万 9 千円、歳出 598 万 6 千円で、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、形式収支、実質収支ともに 78 万 3 千円の黒字となっている。

イ 歳入（第 27 表参照）

予算現額の 95.3%，調定額の 2.3%，676 万 9 千円を歳入している。内訳は、諸収入 596 万 4 千円(88.1%)，県支出金 48 万円(7.1%)などである。

収入未済額 2 億 9,284 万 7 千円は、すべて諸収入（住宅新築資金等貸付金元利収入）である。

第 27 表 歳入の状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
			(C)	構 成 比			対 予 算 (C)/(A)	対 調 定 (C)/(B)
1 県 支 出 金	480	480	480	7.1	0	0	100.0	100.0
2 繰 越 金	1	325	325	4.8	0	0	32,500.0	100.0
3 諸 収 入	6,619	298,811	5,964	88.1	0	292,847	90.1	2.0
歳入合計	7,100	299,616	6,769	100.0	0	292,847	95.3	2.3

住宅新築資金等貸付金元利収入状況は、第 28 表を参照。

第 28 表 住宅新築資金等貸付金元利収入状況

(単位：千円，%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
		(C)	構 成 比	対 調 定 比		
住宅新築資金等貸付金元利収入	298,811	5,964	100.0	2.0	0	292,847
現年度分	1,164	795	13.3	68.3	0	369
過年度分	297,647	5,169	86.7	1.7	0	292,478

ウ 歳出（第 29 表参照）

予算現額の 84.3%，598 万 6 千円を執行している。

住宅新築資金等貸付事業費 598 万 6 千円(100.0%)の主なものは、一般会計への繰出金 588 万 8 千円である。

第 29 表 歳出の状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 (A)	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
		(B)	構 成 比			
1 住宅新築資金等貸付事業費	7,100	5,986	100.0	0	1,114	84.3
歳出合計	7,100	5,986	100.0	0	1,114	84.3

(6) 港湾管理特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の港湾管理特別会計の決算収支額は、歳入 5,267 万 7 千円、歳出が 5,129 万 2 千円で、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、形式収支、実質収支ともに 138 万 5 千円の黒字となっている。

イ 歳入（第 30 表参照）

予算現額の 98.1%，調定額の 99.6%，5,267 万 7 千円を歳入している。

収入済額の主なものは、使用料及び手数料 3,310 万円(62.8%)と繰入金 1,264 万円(24.0%)である。

不納欠損額 7 万 6 千円は、使用料及び手数料で、時効完成によるものである。

収入未済額 14 万 9 千円は、使用料及び手数料である。

第 30 表 歳入の状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額		不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
			(C)	構成比			対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
1使用料及び手数料	30,668	33,325	33,100	62.8	76	149	107.9	99.3
2繰 入 金	18,657	12,640	12,640	24.0	0	0	67.7	100.0
3繰 越 金	4,374	6,937	6,937	13.2	0	0	158.6	100.0
4諸 収 入	1	0	0	0.0	0	0	0.0	-
歳入合計	53,700	52,902	52,677	100.0	76	149	98.1	99.6

ウ 歳出（第 31 表参照）

予算現額の 95.5%，5,129 万 2 千円を執行している。主なものは、光熱水費 1,754 万 3 千円、港湾整備事業地方債元利償還金負担金 1,259 万円、修繕料 597 万 7 千円、栈橋待合所管理・点検委託料 485 万 8 千円、清掃業務委託料 356 万 4 千円などである。

第 31 表 歳出の状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
		(B)	構成比			
1港 湾 管 理 費	53,700	51,292	100.0	0	2,408	95.5
歳出合計	53,700	51,292	100.0	0	2,408	95.5

(7) 地域開発事業特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の地域開発事業特別会計の決算収支額は、歳入 1,148 万 8 千円、歳出 1,143 万 7 千円で、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、形式収支、実質収支ともに 5 万 1 千円の黒字となっている。

イ 歳入（第 32 表参照）

予算現額の 13.5%，1,148 万 8 千円を、調定額どおり歳入している。内訳は、一般会計からの繰入金 1,143 万 7 千円(99.6%)，繰越金 5 万 1 千円 (0.4%) である。

第 32 表 歳入の状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額		不納欠損額	収入未済額	収入率	
			(C)	構成比			対予算(C)/(A)	対調定(C)/(B)
1繰入金	11,802	11,437	11,437	99.6	0	0	96.9	100.0
2繰越金	1	51	51	0.4	0	0	5,100.0	100.0
3諸収入	1	0	0	0.0	0	0	0.0	-
4財産収入	73,400	0	0	0.0	0	0	0.0	-
歳入合計	85,204	11,488	11,488	100.0	0	0	13.5	100.0

ウ 歳出（第 33 表参照）

予算現額の 13.4%，1,143 万 7 千円を執行している。

地域開発事業費 1,143 万 7 千円(100.0%)の内訳の主なものは、工事負担金 701 万 9 千円である。

第 33 表 歳出の状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額(A)	支出済額		翌年度繰越額(C)	不用額(A)-(B)-(C)	執行率(B)/(A)
		(B)	構成比			
1地域開発事業費	85,204	11,437	100.0	0	73,767	13.4
歳出合計	85,204	11,437	100.0	0	73,767	13.4

(8) 宿泊施設事業特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の宿泊施設事業特別会計の決算収支額は、歳入 1 億 3,551 万円、歳出 1 億 3,540 万 5 千円で、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、形式収支、実質収支ともに 10 万 5 千円の黒字となっている。

イ 歳入（第 34 表参照）

予算現額の 90.7%，1 億 3,551 万円を調定額どおり歳入している。内訳は、一般会計からの繰入金，1 億 3,539 万 8 千円(99.9%)，繰越金 11 万 2 千円 (0.1%) である。

第 34 表 歳入の状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額		不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
			(C)	構成比			対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
1繰入金	149,485	135,398	135,398	99.9	0	0	90.6	100.0
2繰越金	1	112	112	0.1	0	0	11,200.0	100.0
歳入合計	149,486	135,510	135,510	100.0	0	0	90.7	100.0

ウ 歳出 (第 35 表参照)

予算現額の 90.6%，1 億 3,540 万 5 千円を執行している。

事業費 1 億 3,540 万 5 千円(100.0%)の主なものは、工事請負費 1 億 2,406 万 8 千円、指定管理委託料 1,000 万円などである。

第 35 表 歳出の状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
		(B)	構成比			
1事業費	149,486	135,405	100.0	0	14,081	90.6
歳出合計	149,486	135,405	100.0	0	14,081	90.6

(9) 交通船事業特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の交通船事業特別会計の決算収支額は、歳入 5,848 万 5 千円、歳出 5,132 万 5 千円で、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、形式収支、実質収支ともに 716 万円の黒字となっている。

イ 歳入 (第 36 表参照)

予算現額の 20.1%，5,848 万 5 千円を調定額どおり歳入している。内訳は、一般会計からの繰入金 5,749 万 8 千円(98.3%)、繰越金 98 万 7 千円 (1.7%) である。

第 36 表 歳入の状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額		不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
			(C)	構成比			対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
1繰入金	291,398	57,498	57,498	98.3	0	0	19.7	100.0
2繰越金	1	987	987	1.7	0	0	98,700.0	100.0
3諸収入	1	0	0	0.0	0	0	0.0	—
3市債	202,600	0	0	0.0	0	0	0.0	—
歳入合計	494,000	58,485	58,485	100.0	0	0	20.1	100.0

ウ 歳出（第 37 表参照）

予算現額の 10.4%，5,132 万 5 千円を執行している。

事業費 5,132 万 5 千円(100.0%)の内訳は，生活航路対策事業補助金 5,058 万 5 千円，消耗品費 40 万 3 千円，機器リース料 22 万円などである。

翌年度への繰越額 4 億 3,650 万円は，交通船事業費の工事請負費である。

予備費 50 万円は，充用されていない。

第 37 表 歳出の状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
		(B)	構成比			
1事業費	493,500	51,325	100.0	436,500	5,675	10.4
2予備費	500	0	0.0	0	500	0.0
歳出合計	494,000	51,325	100.0	436,500	6,175	10.4

4 財産に関する調書

(1) 公有財産（第 38 表参照）

ア 土地

(ア) 行政財産

当年度は、是長住宅敷地の寄附受納や大須消防屯所移転に伴う敷地の普通財産から行政財産への分類換えにより、前年度末現在高と比較して 3,285 m²、0.29%増加し、当年度末現在高は 114 万 2,236 m²である。

(イ) 普通財産

当年度は、しおかぜの丘団地、旧鹿川文化センター、旧高田児童館、旧沖美支所及び深江住宅団地の売却、大須消防屯所移転に伴う敷地の普通財産から行政財産への分類換えなどにより、前年度末現在高と比較して 5,281 m²、0.06%減少し、当年度末現在高は 827 万 3,675 m²である。

イ 建物

(ア) 行政財産

当年度は、大柿市民センターの新築工事完了や大須消防屯所移転に伴う建物の普通財産から行政財産への分類換えにより、前年度末現在高と比較して 1,554 m²、0.83%増加し、当年度末現在高は 18 万 9,513 m²である。

(イ) 普通財産

当年度は、江能医師連合会からの旧江能准看護学院建物無償譲渡による増加と、旧沖美支所、旧鹿川文化センター及び旧高田児童館の売却、旧柿浦小学校、旧能美海上ロッジ及び旧沖美公民館の解体、大須消防屯所移転に伴う建物の普通財産から行政財産への分類換えによる減少で、前年度末現在高と比較して 6,448 m²、28.64%減少し、当年度末現在高は 1 万 6,067 m²である。

第 38 表 公有財産の状況

(単位：m²、%)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率
土 地	行 政 財 産	1,138,951	3,285	1,142,236	0.29
	普 通 財 産	8,278,956	△ 5,281	8,273,675	△ 0.06
	計	9,417,907	△ 1,996	9,415,911	△ 0.02
建 物	行 政 財 産	187,959	1,554	189,513	0.83
	普 通 財 産	22,515	△ 6,448	16,067	△ 28.64
	計	210,474	△ 4,894	205,580	△ 2.33

ウ 動産(財産に関する調書「1 公有財産 (2)動産」を参照)

当年度中に動産の増減はない。

エ 出資による権利(財産に関する調書「1 公有財産 (3)出資による権利」を参照)
 当年度中に広島県農業信用基金協会出資金が 16 万円減少し、当年度末残高は、829 万円である。

オ 物権(財産に関する調書「1 公有財産 (4) 物権」を参照)
 当年度中に物権の増減はない。

(2) 物品 (財産に関する調書「2 物品」を参照)

当年度中の物品は、軽自動車 4 台、スクールバス 1 台、観光施設車両 1 台の購入及び、軽自動車 2 台の無償譲与 (リース期間満了のため) による 8 台の増加と、普通自動車 2 台、軽自動車 5 台、スクールバス 1 台、の廃車による 8 台の減少で、当年度の増減は 0 台となり、当年度末現在高は、184 台である。

(3) 債権(財産に関する調書「3 債権」参照)

当年度中の債権は、住宅新築資金等貸付金によるもので、当年度中に 421 万 1 千円の償還があり、当年度末現在高は、2 億 3,552 万 8 千円である。

(4) 有価証券(財産に関する調書「4 有価証券」参照)

当年度中の有価証券は、利付国債 1 億円及び西日本高速道路株式会社社債 2 億円の購入による 3 億円の増加で、当年度末現在高は、32 億円である。

(5) 基金 (第 39 表参照)

当年度中に基金の新設等はなく、財政調整基金ほか 20 基金である。

基金合計額は、当年度中に 3 億 2,616 万 2 千円増加し、当年度末現在高は、104 億 7,952 万 5 千円である。

第 39 表 各基金の運用の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	4,476,229	170,246	4,646,475
減債基金	1,045,950	※利息分 2,296	1,048,246
ふるさと創生基金	1	0	1
国民健康保険財政調整基金	70,030	※利息分 154	70,184
ふるさと・水と土の保全基金	41,866	△ 1,308	40,558
スポーツ振興基金	1,873	△ 626	1,247
切串新開樋門施設等整備基金	5,251	※利息分 11	5,262
介護給付費準備基金	621,922	50,580	672,502

黒神島環境保全基金	11,725	※利息分 25	11,750
牡蛎殻海中堆積場公害防止基金	2,707	※利息分 6	2,713
灘尾弘吉先生教育振興等基金	27,045	△ 140	26,905
地域福祉基金	451,443	23,251	474,694
小用地区開発事業基金	13,642	△ 5,040	8,602
ふるさと市町村圏振興基金	209,418	△ 760	208,658
地域振興基金	2,314,729	△ 4,917	2,309,812
介護予防支援事業運営基金	24,720	1,554	26,274
ふるさと応援基金	62,275	31,373	93,648
学校施設整備基金	5,000	※利息分 11	5,011
公共施設整備基金	401,499	50,882	452,381
森林環境譲与税基金	2,888	8,561	11,449
奨学基金	363,150	3	363,153
合 計	10,153,363	326,162	10,479,525

※利息分は、積立額が利息分のみ

ア 財政調整基金は、基金利息 983 万 3 千円及び決算剰余分等 1 億 6,041 万 3 千円を積み立てたことにより、1 億 7,024 万 6 千円増加している。

イ ふるさと・水と土の保全基金は、基金利息 9 万 2 千円を積み立てたものの、農業振興事業の財源として 140 万円取り崩したことにより、130 万 8 千円減少している。

ウ スポーツ振興基金は、基金利息 4 千円を積み立てたものの、スポーツ推進事業の財源として 63 万円取り崩したことにより、62 万 6 千円減少している。

エ 介護給付費準備基金は、基金利息 136 万 6 千円及び決算剰余分 4,921 万 4 千円を積み立てたことにより、5,058 万円増加している。

オ 灘尾弘吉先生教育振興等基金は、基金利息 6 万円を積み立てたものの、総務一般管理事業の財源として 20 万円取り崩したことにより、14 万円減少している。

カ 地域福祉基金は、基金利息 99 万 1 千円及び江能准看護学院廃止の清算に伴う寄附金 2,326 万円を積み立てたものの、社会福祉一般事業の財源として 100 万円取り崩したことにより、2,325 万 1 千円増加している。

キ 小用地区開発事業基金は、基金利息 3 万円を積み立てたものの、地域開発事業特別会計繰出金として 507 万円（現年分 100 万円，事故繰越分 407 万円）取り崩したことにより、504 万円減少している。

ク ふるさと市町村圏振興基金は、基金利息 46 万円を積み立てたものの、生活習慣病健診事業，企画調整事業及び観光振興事業の財源として 122 万円取り崩したことにより、76 万円減少している。

ケ 地域振興基金は、基金利息 508 万 3 千円を積み立てたものの、まちづくり推進事業及び道路維持管理事業の財源として 1,000 万円取り崩したことにより、491 万 7 千円減少している。

コ 介護予防支援事業運営基金は、基金利息 5 万 4 千円及び決算剰余分 150 万円を積み立てたことにより、155 万 4 千円増加している。

サ ふるさと応援基金は、基金利息 13 万 7 千円及びふるさと寄附金歳入分 5,063 万 6 千円を積み立てたものの、担い手育成事業，オリーブ振興事業などの財源として 1,940 万円取り崩したことにより、3,137 万 3 千円増加している。

シ 公共施設整備基金は、基金利息 88 万 2 千円及び原資 5,000 万円を積み立てたことにより、5,088 万 2 千円増加している。

ス 森林環境譲与税基金は、基金利息 7 千円及び森林環境譲与税 855 万 4 千円を積み立てたことにより、856 万 1 千円増加している。

基金の預金利息については、預金の預入総額が減少し、預金利率も下がっているため前年度と比較して減少している。有価証券利息については、前年度と比較して増加している。

基金の合計額は、年度当初見込んでいた財政調整基金の取り崩しを行わなかったため、前年度と比較して増加している。

また、令和元年度から開始した基金の一括運用（奨学基金を除く。）は、少額な基金においても効率的かつ効果的な資金運用を可能とし、安全性及び確実性を確保しつつ、運用益の増加を図っている。

5 定額基金運用の状況

本市における定額運用基金は奨学基金であり、奨学基金は適正に運用されている。

(1) 奨学基金（第 40 表参照）

前年度末現在高 3 億 6,315 万円に、預金利息 3 千円を積み立てたことにより、当

年度末現在高は、3億6,315万3千円である。

貸付金は、新規貸付金が594万円増加し、償還金が2,652万円減少して、2,058万円減少している。

現金は、償還金が2,652万円、預金利息が3千円の計2,652万3千円増加し、新規貸付金が594万円減少したことにより、2,058万3千円増加している。

第40表 奨学基金の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中 増 減 高			決算年度末 現在高
		増	減	計	
貸付金	159,268	5,940	26,520	△ 20,580	138,688
現金	203,882	26,523	5,940	20,583	224,465
合 計	363,150	32,463	32,460	3	363,153

6 むすび

令和4年度の当初予算は、「しごとの創出」「人のつながり・縁づくり」「子育てしやすい環境づくり」「健康寿命の延伸」の4点を重点項目に「暮らしの基盤整備」「DXの推進」を共通の視点とし、「新たな社会への変容と安全・安心な暮らしづくりを進める予算」として取組が進められました。

当初予算 236 億 3,980 万円（一般会計 159 億 5,000 万円，特別会計 76 億 8,980 万円）に、国からの新型コロナウイルス感染症対応のための経済対策などを主とする補正予算（一般会計 6 億 6,543 万 3 千円，特別会計 1 億 7,178 万 3 千円）と継続費及び繰越事業費繰越財源充当（一般会計 10 億 9,788 万 3 千円，特別会計 2 億 5,386 万 7 千円）により、最終予算は、258 億 2,876 万 6 千円（一般会計 177 億 1,331 万 6 千円，特別会計 81 億 1,545 万円）となっています。

当年度の決算は、歳入 233 億 2,380 万 2 千円（一般会計 159 億 1,692 万 2 千円，特別会計 74 億 688 万円），歳出 225 億 9,100 万 6 千円（一般会計 153 億 8,589 万 4 千円，特別会計 72 億 511 万 2 千円）となり、前年度と比較すると、歳入が 3.0%（7 億 2,932 万円）の減少、歳出も 2.3%（5 億 2,124 万 5 千円）の減少となっています。

当年度の実質収支は、5 億 4,070 万 1 千円の黒字（一般会計 3 億 3,893 万 3 千円，特別会計 2 億 176 万 8 千円）となっており、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支については、3,032 万 3 千円の赤字（一般会計 1,810 万 8 千円の黒字，特別会計 4,843 万 1 千円の赤字）となっています。

当年度の財政状況について、財政力指数は 0.30 で、過去数年度に大きな変化はなく、財政力の低い状況が続いており、経常収支比率は 97.1%で、前年度と比較して 5.9 ポイント高く、財政構造の弾力性が乏しい状況にあると思われます。実質収支比率は 3.8%で、前年度と比較して 0.3 ポイント高くなっており、望ましいとされている 3~5%の範囲内となっています。

一般会計の歳入は、自主財源のうち寄附金，市税が増加したものの，繰越金が減少し，依存財源で，国庫支出金，地方交付税，地方特例交付金などが減少したため，前年度と比較して決算額が 4.0%（6 億 6,325 万 9 千円）減少しています。歳入の財源構成は，自主財源 24.4%，依存財源 75.6%で，自主財源のうち市税は 24 億 2,407 万 4 千円，財源全体の 15.2%となっています。

一般会計の歳出は，経常的経費の子育て世帯への臨時特別給付金などの扶助費の減少や，投資的経費の豪雨災害に伴う災害復旧事業費の減少などにより，前年度と比較して，決算額が 3.2%（5 億 361 万 5 千円）減少しています。翌年度繰越額は，13 億 204 万 4 千円（継続費通次繰越 8 億 2,322 万 6 千円，繰越明許費 3 億 9,476 万 8 千円，事故繰越し 8,405 万円）で，公共施設再編整備事業，保育施設管理運営事業，交通船事業特別会計繰出金など

により、前年度と比較して、繰越額は2億416万1千円増加しています。

特別会計は、前年度と比較して、後期高齢者医療特別会計、港湾管理特別会計、宿泊施設事業特別会計、交通船事業特別会計で歳入・歳出決算額が増加し、介護保険（保険事業勘定）特別会計は歳出決算額のみが増加し、その他の会計で歳入・歳出決算額が減少しています。

一般会計（国庫支出金を除く）と特別会計の収入未済額の合計は、6億7,552万1千円で前年度と比較して4.5%（3,205万9千円）減少しており、不納欠損額の合計も、5,751万2千円で前年度と比較して7.6%（471万2千円）減少しています。

収入未済額は、コンビニ納付などの納付環境の整備や税務課を始め各課の担当者の徴収努力により、年々減少傾向にあります。依然として多額の収入未済額があります。

市税等の自主財源の確保及び納付者の負担公平性を図るため、現年度分の徴収に重点を置き、より一層効果的な収納対策を講じて、収入未済額の縮減と収納率の向上に努めてください。

令和5年5月8日から新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが「2類相当」から「5類」に変更となり、法律に基づく行動制限はなくなりました。感染対策の実施は個人・事業者の判断が基本となり、経済活動の正常化が徐々に進み始めています。

本市においても基本的な感染対策を講じながら事業が再開されており、各種イベント等の実施をきっかけとして、アフターコロナを見据えた活性化に取り組んでいただくことを要望します。

本市の最重要課題である人口問題について、取り組むために策定された「第2期人口ビジョン・総合戦略」に掲げる2つの基本姿勢「現在を支える世代の定住を図る。」「次代を担う子どもを増やす。」と、4つの基本目標「地域で暮らすためのしごとをつくる。」「人の流れをつくり、縁を有する人を増やす。」「子どもが生まれ、育つ環境をつくる。」「元気に暮らし続けられるまちをつくる。」に沿った施策を推進し、「協働と交流で創り出す『恵み多き島』えたじま」を実現するため、組織全体で施策の実施や課題の解決に取り組まれ、将来世代にわたって持続可能な江田島市となるよう行財政運営に努めてください。

審 查 資 料

各 会 計 歳 入 歳

会 計		予 算 現 額	収 入 済 額 (A)	支 出 済 額 (B)
一 般 会 計		17,713,315,775	15,916,922,182	15,385,894,125
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	3,396,953,000	3,302,536,382	3,185,138,511
	後 期 高 齢 者 医 療	480,088,000	480,256,289	470,617,086
	介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	3,429,419,000	3,341,637,786	3,276,442,588
	介 護 保 険 (介 護 サービス 事 業 勘 定)	19,500,000	17,519,599	17,468,135
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	7,100,000	6,769,468	5,985,598
	港 湾 管 理	53,700,000	52,676,656	51,291,946
	地 域 開 発 事 業	85,204,000	11,487,715	11,436,955
	宿 泊 施 設 事 業	149,486,000	135,510,521	135,405,586
	交 通 船 事 業	494,000,000	58,485,166	51,324,560
	計	8,115,450,000	7,406,879,582	7,205,110,965
計		25,828,765,775	23,323,801,764	22,591,005,090

出 決 算 書 総 括 表

(単位：円)

形式収支 (A)－(B)＝(C)	翌年度へ繰り越す べき財源額 (D)	実質収支 (C)－(D)＝(E)	令和3年度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)－(F)＝(G)
531,028,057	192,095,147	338,932,910	320,824,597	18,108,313
117,397,871	0	117,397,871	110,234,427	7,163,444
9,639,203	0	9,639,203	12,705,519	△ 3,066,316
65,195,198	0	65,195,198	118,561,288	△ 53,366,090
51,464	0	51,464	286,370	△ 234,906
783,870	0	783,870	325,680	458,190
1,384,710	0	1,384,710	6,936,478	△ 5,551,768
50,760	0	50,760	50,760	0
104,935	0	104,935	112,321	△ 7,386
7,160,606	0	7,160,606	987,166	6,173,440
201,768,617	0	201,768,617	250,200,009	△ 48,431,392
732,796,674	192,095,147	540,701,527	571,024,606	△ 30,323,079

各 会 計 款 別 歳 入

会計	款	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額			
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	対 予 算 比 率	金 額	構 成 比 率	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率
一 般 会 計	01 市 税	2,421,022,000	13.7	2,560,414,652	15.7	105.8	2,424,073,867	15.2	100.1	94.7
	02 地方譲与税	78,000,000	0.4	80,818,000	0.5	103.6	80,818,000	0.5	103.6	100.0
	03 利子割交付金	3,000,000	0.0	1,211,000	0.0	40.4	1,211,000	0.0	40.4	100.0
	04 配当割交付金	12,000,000	0.1	13,105,000	0.1	109.2	13,105,000	0.1	109.2	100.0
	05 株式等譲渡所得割交付金	15,000,000	0.1	9,106,000	0.1	60.7	9,106,000	0.1	60.7	100.0
	06 法人事業税交付金	32,000,000	0.2	37,383,000	0.2	116.8	37,383,000	0.2	116.8	100.0
	07 地方消費税交付金	481,000,000	2.7	534,696,000	3.3	111.2	534,696,000	3.4	111.2	100.0
	08 環境性能割交付金	13,000,000	0.1	10,196,603	0.1	78.4	10,196,603	0.1	78.4	100.0
	09 国有提供施設等所在市町村助成交付金	210,289,000	1.2	210,289,000	1.3	100.0	210,289,000	1.3	100.0	100.0
	10 地方特例交付金	14,025,000	0.1	11,779,000	0.1	84.0	11,779,000	0.1	84.0	100.0
	11 地方交付税	6,446,481,000	36.4	6,454,363,000	39.5	100.1	6,454,363,000	40.6	100.1	100.0
	12 交通安全対策特別交付金	1,300,000	0.0	1,117,000	0.0	85.9	1,117,000	0.0	85.9	100.0
	13 分担金及び負担金	33,557,000	0.2	39,127,236	0.2	116.6	32,605,322	0.2	97.2	83.3
	14 使用料及び手数料	189,726,000	1.1	295,172,628	1.8	155.6	184,561,312	1.2	97.3	62.5
	15 国庫支出金	2,168,485,000	12.2	2,150,825,404	13.2	99.2	2,029,488,404	12.7	93.6	94.4
	16 県 支 出 金	1,259,539,343	7.1	1,134,293,985	6.9	90.1	1,134,293,985	7.1	90.1	100.0
	17 財 産 収 入	69,386,000	0.4	76,007,889	0.5	109.5	75,057,029	0.5	108.2	98.7
	18 寄 附 金	75,843,000	0.4	76,625,360	0.5	101.0	76,625,360	0.5	101.0	100.0
	19 繰 入 金	557,479,000	3.1	48,214,215	0.3	8.6	48,214,215	0.3	8.6	100.0
	20 繰 越 金	690,672,432	3.9	690,672,029	4.2	100.0	690,672,029	4.3	100.0	100.0
	21 諸 収 入	349,652,000	2.0	374,908,525	2.3	107.2	347,608,056	2.1	99.4	92.7
	22 市 債	2,591,859,000	14.6	1,509,659,000	9.2	58.2	1,509,659,000	9.5	58.2	100.0
一般会計 計		17,713,315,775	100.0	16,319,984,526	100.0	92.1	15,916,922,182	100.0	89.9	97.5

決算年度比較表

(単位：円，%)

過誤納 金還付 未済額	不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			令和3年度決算額			前年度比較	
	金 額	構成 比率	対調定 比率	金 額	構成 比率	対調定 比率	金 額	構成 比率	対予算 比率	増 減 額	比率
1,416,714	17,322,568	78.7	0.7	119,018,217	31.2	4.6	2,400,711,538	14.5	100.6	23,362,329	1.0
0	0	-	-	0	-	-	86,922,000	0.5	103.5	△ 6,104,000	△ 7.0
0	0	-	-	0	-	-	2,510,000	0.0	83.7	△ 1,299,000	△ 51.8
0	0	-	-	0	-	-	15,803,000	0.1	131.7	△ 2,698,000	△ 17.1
0	0	-	-	0	-	-	17,103,000	0.1	155.5	△ 7,997,000	△ 46.8
0	0	-	-	0	-	-	22,935,000	0.1	127.4	14,448,000	63.0
0	0	-	-	0	-	-	542,168,000	3.3	106.3	△ 7,472,000	△ 1.4
0	0	-	-	0	-	-	10,252,000	0.1	85.4	△ 55,397	△ 0.5
0	0	-	-	0	-	-	207,827,000	1.3	100.0	2,462,000	1.2
0	0	-	-	0	-	-	78,991,000	0.5	101.3	△ 67,212,000	△ 85.1
0	0	-	-	0	-	-	6,607,950,000	39.9	99.4	△ 153,587,000	△ 2.3
0	0	-	-	0	-	-	1,157,000	0.0	105.2	△ 40,000	△ 3.5
3,000	1,455,248	6.6	3.7	5,066,666	1.3	12.9	29,793,022	0.2	97.0	2,812,300	9.4
225	3,240,970	14.7	1.1	107,370,346	28.2	36.4	182,763,255	1.1	97.6	1,798,057	1.0
0	0	-	-	121,337,000	31.8	5.6	2,416,093,354	14.5	81.4	△ 386,604,950	△ 16.0
0	0	-	-	0	-	-	896,305,704	5.4	90.1	237,988,281	26.6
0	0	-	-	950,860	0.3	1.3	65,388,729	0.4	126.5	9,668,300	14.8
0	0	-	-	0	-	-	33,054,031	0.2	87.5	43,571,329	131.8
0	0	-	-	0	-	-	39,297,000	0.2	49.7	8,917,215	22.7
0	0	-	-	0	-	-	1,236,498,865	7.5	100.0	△ 545,826,836	△ 44.1
0	0	-	-	27,300,469	7.2	7.3	362,138,646	2.1	104.0	△ 14,530,590	△ 4.0
0	0	-	-	0	-	-	1,324,519,000	8.0	69.3	185,140,000	14.0
1,419,939	22,018,786	100.0	0.1	381,043,558	100.0	2.3	16,580,181,144	100.0	93.1	△ 663,258,962	△ 4.0

会計	款	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額			
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	対予算 比 率	金 額	構成 比率	対予算 比 率	対調定 比 率
国民健康保険	01 国民健康保険税	520,462,000	15.3	676,353,032	19.6	130.0	526,399,624	15.9	101.1	77.8
	02 使用料及び 手数料	10,000	0.0	3,050	0.0	30.5	3,050	0.0	30.5	100.0
	03 県支出金	2,527,866,000	74.4	2,430,160,237	70.4	96.1	2,430,160,237	73.6	96.1	100.0
	04 財産収入	154,000	0.0	153,787	0.0	99.9	153,787	0.0	99.9	100.0
	05 繰入金	236,446,000	7.0	234,236,192	6.8	99.1	234,236,192	7.1	99.1	100.0
	06 繰越金	110,234,000	3.2	110,234,427	3.2	100.0	110,234,427	3.3	100.0	100.0
	07 諸収入	1,754,000	0.1	1,322,065	0.0	75.4	1,322,065	0.1	75.4	100.0
	08 国庫支出金	27,000	0.0	27,000	0.0	100.0	27,000	0.0	100.0	100.0
	小 計	3,396,953,000	100.0	3,452,489,790	100.0	101.6	3,302,536,382	100.0	97.2	95.7
後期高齢者医療	01 後期高齢者 医療保険料	358,162,000	74.6	358,400,073	74.3	100.1	356,403,208	74.2	99.5	99.4
	02 使用料及び 手数料	2,000	0.0	0	-	-	0	-	-	-
	03 繰入金	108,496,000	22.6	108,363,850	22.5	99.9	108,363,850	22.6	99.9	100.0
	04 繰越金	12,705,000	2.6	12,705,519	2.6	100.0	12,705,519	2.6	100.0	100.0
	05 諸収入	723,000	0.2	2,783,712	0.6	385.0	2,783,712	0.6	385.0	100.0
	小 計	480,088,000	100.0	482,253,154	100.0	100.5	480,256,289	100.0	100.0	99.6

(単位：円，%)

過誤納 金還付 未済額	不納欠損額			収入未済額			令和3年度決算額			前年度比較	
	金額	構成 比率	対調定 比率	金額	構成 比率	対調定 比率	金額	構成 比率	対予算 比率	増減額	比率
634,536	34,306,748	100.0	5.1	115,646,660	100.0	17.1	569,118,748	16.6	100.4	△ 42,719,124	△ 7.5
0	0	-	-	0	-	-	8,750	0.0	87.5	△ 5,700	△ 65.1
0	0	-	-	0	-	-	2,500,024,608	73.0	95.6	△ 69,864,371	△ 2.8
0	0	-	-	0	-	-	48,326	0.0	100.7	105,461	218.2
0	0	-	-	0	-	-	253,895,960	7.4	99.0	△ 19,659,768	△ 7.7
0	0	-	-	0	-	-	96,246,788	2.8	100.0	13,987,639	14.5
0	0	-	-	0	-	-	3,105,091	0.1	100.4	△ 1,783,026	△ 57.4
0	0	-	-	0	-	-	2,375,000	0.1	100.0	△ 2,348,000	△ 98.9
634,536	34,306,748	100.0	1.0	115,646,660	100.0	3.3	3,424,823,271	100.0	96.8	△ 122,286,889	△ 3.6
358,416	178,451	100.0	0.0	1,818,414	100.0	0.5	353,949,205	75.0	101.1	2,454,003	0.7
0	0	-	-	0	-	-	50	0.0	2.5	△ 50	△ 100.0
0	0	-	-	0	-	-	108,039,700	22.9	99.8	324,150	0.3
0	0	-	-	0	-	-	9,685,273	2.0	100.0	3,020,246	31.2
0	0	-	-	0	-	-	247,961	0.1	30.4	2,535,751	1,022.6
358,416	178,451	100.0	0.0	1,818,414	100.0	0.4	471,922,189	100.0	100.7	8,334,100	1.8

会計	款	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額			
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	対予算 比 率	金 額	構成 比率	対予算 比 率	対調定 比 率
介護保険 (保険事業勘定)	01 保険料	593,440,000	17.3	598,383,206	17.9	100.8	592,096,773	17.7	99.8	98.9
	02 使用料及び 手数料	82,000	0.0	80,000	0.0	97.6	80,000	0.0	97.6	100.0
	03 国庫支出金	841,249,000	24.5	857,696,582	25.6	102.0	857,696,582	25.7	102.0	100.0
	04 支払基金交 付金	838,496,000	24.5	813,757,000	24.3	97.0	813,757,000	24.4	97.0	100.0
	05 県支出金	454,770,000	13.3	451,009,230	13.5	99.2	451,009,230	13.5	99.2	100.0
	06 財産収入	1,360,000	0.0	1,365,755	0.1	100.4	1,365,755	0.1	100.4	100.0
	07 繰入金	580,193,000	16.9	505,997,619	15.1	87.2	505,997,619	15.1	87.2	100.0
	08 繰越金	118,561,000	3.5	118,561,288	3.5	100.0	118,561,288	3.5	100.0	100.0
	09 諸収入	1,268,000	0.0	1,073,539	0.0	84.7	1,073,539	0.0	84.7	100.0
	小 計	3,429,419,000	100.0	3,347,924,219	100.0	97.6	3,341,637,786	100.0	97.4	99.8
介護保険 (介護サー ビス事業勘定)	01 サービス収 入	14,000,000	71.8	12,595,740	71.9	90.0	12,595,740	71.9	90.0	100.0
	02 財産収入	46,000	0.2	54,287	0.3	118.0	54,287	0.3	118.0	100.0
	03 繰入金	4,500,000	23.1	4,029,540	23.0	89.5	4,029,540	23.0	89.5	100.0
	04 繰越金	286,000	1.5	286,370	1.6	100.1	286,370	1.6	100.1	100.0
	05 諸収入	668,000	3.4	553,662	3.2	82.9	553,662	3.2	82.9	100.0
	小 計	19,500,000	100.0	17,519,599	100.0	89.8	17,519,599	100.0	89.8	100.0
住宅新築資金等貸付事業	01 県支出金	480,000	6.8	480,000	0.2	100.0	480,000	7.1	100.0	100.0
	02 繰越金	1,000	0.0	325,680	0.1	32,568.0	325,680	4.8	32,568.0	100.0
	03 諸収入	6,619,000	93.2	298,811,239	99.7	4,514.4	5,963,788	88.1	90.1	2.0
	小 計	7,100,000	100.0	299,616,919	100.0	4,220.0	6,769,468	100.0	95.3	2.3

(単位：円，%)

過誤納 金還付 未済額	不納欠損額			収入未済額			令和3年度決算額			前年度比較	
	金額	構成 比率	対調定 比率	金額	構成 比率	対調定 比率	金額	構成 比率	対予算 比率	増減額	比率
341,300	931,708	100.0	0.2	5,354,725	100.0	0.9	599,725,757	17.7	99.8	△ 7,628,984	△ 1.3
0	0	-	-	0	-	-	60,000	0.0	115.4	20,000	33.3
0	0	-	-	0	-	-	919,956,523	27.1	107.3	△ 62,259,941	△ 6.8
0	0	-	-	0	-	-	847,770,000	25.0	99.1	△ 34,013,000	△ 4.0
0	0	-	-	0	-	-	459,229,971	13.5	99.2	△ 8,220,741	△ 1.8
0	0	-	-	0	-	-	1,365,612	0.0	99.5	143	0.0
0	0	-	-	0	-	-	511,628,939	15.1	85.8	△ 5,631,320	△ 1.1
0	0	-	-	0	-	-	52,158,354	1.5	100.0	66,402,934	127.3
0	0	-	-	0	-	-	2,233,556	0.1	101.3	△ 1,160,017	△ 51.9
341,300	931,708	100.0	0.0	5,354,725	100.0	0.2	3,394,128,712	100.0	99.0	△ 52,490,926	△ 1.5
0	0	-	-	0	-	-	12,810,980	69.2	94.9	△ 215,240	△ 1.7
0	0	-	-	0	-	-	54,675	0.3	188.5	△ 388	△ 0.7
0	0	-	-	0	-	-	4,403,930	23.8	88.1	△ 374,390	△ 8.5
0	0	-	-	0	-	-	584,395	3.2	100.1	△ 298,025	△ 51.0
0	0	-	-	0	-	-	647,227	3.5	85.0	△ 93,565	△ 14.5
0	0	-	-	0	-	-	18,501,207	100.0	93.1	△ 981,608	△ 5.3
0	0	-	-	0	-	-	492,000	5.4	95.9	△ 12,000	△ 2.4
0	0	-	-	0	-	-	103,426	1.2	10,342.6	222,254	214.9
0	0	-	-	292,847,451	100.0	98.0	8,490,589	93.4	91.4	△ 2,526,801	△ 29.8
0	0	-	-	292,847,451	100.0	97.7	9,086,015	100.0	92.7	△ 2,316,547	△ 25.5

会計	款	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額			
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	対予算 比率	金 額	構成 比率	対予算 比率	対調定 比率
港湾管理	01 使用料及び 手数料	30,668,000	57.1	33,324,877	63.0	108.7	33,100,178	62.8	107.9	99.3
	02 繰入金	18,657,000	34.7	12,640,000	23.9	67.7	12,640,000	24.0	67.7	100.0
	03 繰越金	4,374,000	8.2	6,936,478	13.1	158.6	6,936,478	13.2	158.6	100.0
	04 諸収入	1,000	0.0	0	-	-	0	-	-	-
	小 計	53,700,000	100.0	52,901,355	100.0	98.5	52,676,656	100.0	98.1	99.6
地域開発事業	01 繰入金	11,802,000	13.9	11,436,955	99.6	96.9	11,436,955	99.6	96.9	100.0
	02 繰越金	1,000	0.0	50,760	0.4	5,076.0	50,760	0.4	5,076.0	100.0
	03 諸収入	1,000	0.0	0	-	-	0	-	-	-
	04 財産収入	73,400,000	86.1	0	-	-	0	-	-	-
	小 計	85,204,000	100.0	11,487,715	100.0	13.5	11,487,715	100.0	13.5	100.0
宿泊施設事業	01 繰入金	149,485,000	100.0	135,398,200	99.9	90.6	135,398,200	99.9	90.6	100.0
	02 繰越金	1,000	0.0	112,321	0.1	11,232.1	112,321	0.1	11,232.1	100.0
	小 計	149,486,000	100.0	135,510,521	100.0	90.7	135,510,521	100.0	90.7	100.0
交通船事業	01 繰入金	291,398,000	59.0	57,498,000	98.3	19.7	57,498,000	98.3	19.7	100.0
	02 繰越金	1,000	0.0	987,166	1.7	98,716.6	987,166	1.7	98,716.6	100.0
	03 諸収入	1,000	0.0	0	-	-	0	-	-	-
	04 市債	202,600,000	41.0	0	-	-	0	-	-	-
	小 計	494,000,000	100.0	58,485,166	100.0	11.8	58,485,166	100.0	11.8	100.0
特別会計 計		8,115,450,000		7,858,188,438		96.8	7,406,879,582		91.3	94.3
合 計		25,828,765,775		24,178,172,964		93.6	23,323,801,764		90.3	96.5

(単位：円，%)

過誤納 金還付 未済額	不納欠損額			収入未済額			令和3年度決算額			前年度比較	
	金額	構成 比率	対調定 比率	金額	構成 比率	対調定 比率	金額	構成 比率	対予算 比率	増減額	比率
0	76,027	100.0	0.2	148,672	100.0	0.4	29,373,399	57.6	196.4	3,726,779	12.7
0	0	-	-	0	-	-	20,145,000	39.5	69.6	△ 7,505,000	△ 37.3
0	0	-	-	0	-	-	1,458,755	2.9	182.1	5,477,723	375.5
0	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-
0	76,027	100.0	0.1	148,672	100.0	0.3	50,977,154	100.0	114.0	1,699,502	3.3
0	0	-	-	0	-	-	13,004,120	99.6	44.0	△ 1,567,165	△ 12.1
0	0	-	-	0	-	-	50,760	0.4	5,076.0	0	皆減
0	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-
0	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-
0	0	-	-	0	-	-	13,054,880	100.0	44.2	△ 1,567,165	△ 12.0
0	0	-	-	0	-	-	89,194,000	100.0	77.9	46,204,200	51.8
0	0	-	-	0	-	-	433	0.0	43.3	111,888	25,840.2
0	0	-	-	0	-	-	89,194,433	100.0	77.9	46,316,088	51.9
0	0	-	-	0	-	-	1,250,000	99.6	1.0	56,248,000	4,499.8
0	0	-	-	0	-	-	5,426	0.4	41.7	981,740	18,093.3
0	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-
0	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-
0	0	-	-	0	-	-	1,255,426	100.0	0.6	57,229,740	4,558.6
1,334,252	35,492,934	/	0.5	415,815,922	/	5.3	7,472,943,287	/	94.8	△ 66,063,705	△ 0.9
2,754,191	57,511,720	/	0.2	796,859,480	/	3.3	24,053,124,431	/	93.6	△ 729,322,667	△ 3.0

各 会 計 収 入 未 済 額 及

会 計	内 訳		収 入 未 済					
			令 和 4 年 度				令 和 3 年 度	
			現 年 分	滞納繰越分 又は過年度分	計	構成比率	金 額	構成比率
一 般 会 計	市 税	市 民 税	10,747,273	39,899,677	50,646,950	13.3	56,942,811	10.7
		固定資産税	12,567,000	52,129,218	64,696,218	17.0	63,287,056	11.9
		軽自動車税	1,084,700	2,590,349	3,675,049	1.0	4,220,398	0.8
		小 計	24,398,973	94,619,244	119,018,217	31.3	124,450,265	23.4
	分担金及び 負担金	負 担 金	571,900	4,494,766	5,066,666	1.3	6,790,140	1.3
		小 計	571,900	4,494,766	5,066,666	1.3	6,790,140	1.3
	使用料及び 手数料	使 用 料	2,814,538	104,382,858	107,197,396	28.1	111,080,474	20.9
		手 数 料	64,050	108,900	172,950	0.1	127,200	0.0
		小 計	2,878,588	104,491,758	107,370,346	28.2	111,207,674	20.9
	国 庫 支 出 金	国庫負担金	85,551,000	0	85,551,000	22.5	141,913,000	26.7
		国庫補助金	35,786,000	0	35,786,000	9.4	103,248,000	19.5
		小 計	121,337,000	0	121,337,000	31.9	245,161,000	46.2
	県 支 出 金	県補助金	0	0	0	-	24,602,343	4.6
		小 計	0	0	0	-	24,602,343	4.6
	財 産 収 入	財産運用収入	37,760	913,100	950,860	0.2	969,618	0.2
小 計		37,760	913,100	950,860	0.2	969,618	0.2	
諸 収 入	貸付金元利収入	0	1,988,411	1,988,411	0.5	2,048,411	0.4	
	保育事業受託収入	363,900	0	363,900	0.1	0	0.0	
	雑 入	11,780,710	13,167,448	24,948,158	6.5	15,751,663	3.0	
	小 計	12,144,610	15,155,859	27,300,469	7.1	17,800,074	3.4	
計		161,368,831	219,674,727	381,043,558	100.0	530,981,114	100.0	
国 民 健 康 保 険	国民健康保険税	21,703,980	93,942,680	115,646,660	100.0	142,137,532	100.0	
	小 計	21,703,980	93,942,680	115,646,660	100.0	142,137,532	100.0	
後 期 高 齢 者 医 療	後期高齢者医療保険料	1,289,773	528,641	1,818,414	100.0	240,706	100.0	
	小 計	1,289,773	528,641	1,818,414	100.0	240,706	100.0	
介 護 保 険 (保険事業勘定)	介護保険料	1,532,000	3,822,725	5,354,725	100.0	6,225,606	100.0	
	小 計	1,532,000	3,822,725	5,354,725	100.0	6,225,606	100.0	
住 宅 新 築 等 資 金 貸 付 事 業	貸付金元利収入	368,741	292,478,710	292,847,451	100.0	297,647,321	100.0	
	小 計	368,741	292,478,710	292,847,451	100.0	297,647,321	100.0	
港 湾 管 理	使 用 料	114,617	34,055	148,672	100.0	110,579	100.0	
	小 計	114,617	34,055	148,672	100.0	110,579	100.0	
合 計		186,377,942	610,481,538	796,859,480		977,342,858		

び 不 納 欠 損 額 一 覧 表

(単位：円，%)

額	過 誤 納 金 還 付 未 済 額			不 納 欠 損 額					
	増減額	令和4年度	令和3年度	増減額	令和4年度		令和3年度		増減額
					金 額	構成比率	金 額	構成比率	
△ 6,295,861	1,231,314	2,382,366	△ 1,151,052	10,255,310	46.6	11,714,006	46.1	△ 1,458,696	
1,409,162	169,400	762,000	△ 592,600	6,363,476	28.9	7,691,870	30.2	△ 1,328,394	
△ 545,349	16,000	25,900	△ 9,900	703,782	3.2	739,600	2.9	△ 35,818	
△ 5,432,048	1,416,714	3,170,266	△ 1,753,552	17,322,568	78.7	20,145,476	79.2	△ 2,822,908	
△ 1,723,474	3,000	0	3,000	1,455,248	6.6	1,064,680	4.2	390,568	
△ 1,723,474	3,000	0	3,000	1,455,248	6.6	1,064,680	4.2	390,568	
△ 3,883,078	225	0	225	3,240,970	14.7	4,229,830	16.6	△ 988,860	
45,750	0	0	0	0	-	0	-	0	
△ 3,837,328	225	0	225	3,240,970	14.7	4,229,830	16.6	△ 988,860	
△ 56,362,000	0	0	0	0	-	0	-	0	
△ 67,462,000	0	0	0	0	-	0	-	0	
△ 123,824,000	0	0	0	0	-	0	-	0	
△ 24,602,343	0	0	0	0	-	0	-	0	
△ 24,602,343	0	0	0	0	-	0	-	0	
△ 18,758	0	0	0	0	-	0	-	0	
△ 18,758	0	0	0	0	-	0	-	0	
△ 60,000	0	0	0	0	-	0	-	0	
363,900	0	0	0	0	-	0	-	0	
9,196,495	0	0	0	0	-	0	-	0	
9,500,395	0	0	0	0	-	0	-	0	
△ 149,937,556	1,419,939	3,170,266	△ 1,750,327	22,018,786	100.0	25,439,986	100.0	△ 3,421,200	
△ 26,490,872	634,536	848,700	△ 214,164	34,306,748	100.0	32,426,451	100.0	1,880,297	
△ 26,490,872	634,536	848,700	△ 214,164	34,306,748	100.0	32,426,451	100.0	1,880,297	
1,577,708	358,416	805,293	△ 446,877	178,451	100.0	248,383	100.0	△ 69,932	
1,577,708	358,416	805,293	△ 446,877	178,451	100.0	248,383	100.0	△ 69,932	
△ 870,881	341,300	479,900	△ 138,600	931,708	100.0	1,868,447	100.0	△ 936,739	
△ 870,881	341,300	479,900	△ 138,600	931,708	100.0	1,868,447	100.0	△ 936,739	
△ 4,799,870	0	0	0	0	-	0	-	0	
△ 4,799,870	0	0	0	0	-	0	-	0	
38,093	0	0	0	76,027	100.0	2,240,892	100.0	△ 2,164,865	
38,093	0	0	0	76,027	100.0	2,240,892	100.0	△ 2,164,865	
△ 180,483,378	2,754,191	5,304,159	△ 2,549,968	57,511,720		62,224,159		△ 4,712,439	

各 会 計 款 別 歳 出

会計	款	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額		
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	対 予 算 比 率	金 額	構 成 比 率	対 予 算 比 率
一 般 会 計	01 議 会 費	159,989,000	0.9	154,951,790	1.0	96.9	0	-	-
	02 総 務 費	3,614,871,000	20.4	2,848,690,627	18.5	78.8	639,724,560	49.1	17.7
	03 民 生 費	4,686,619,000	26.5	4,265,468,786	27.7	91.0	185,667,440	14.3	4.0
	04 衛 生 費	1,092,207,000	6.2	956,997,810	6.2	87.6	91,065,000	7.0	8.3
	05 労 働 費	12,491,000	0.1	12,474,520	0.1	99.9	0	-	-
	06 農 林 水 産 業 費	946,151,000	5.3	836,143,455	5.4	88.4	68,518,000	5.3	7.2
	07 商 工 費	571,922,000	3.2	469,196,955	3.0	82.0	0	-	-
	08 土 木 費	1,262,580,775	7.1	993,743,424	6.5	78.7	164,326,647	12.6	13.0
	09 消 防 費	649,169,000	3.7	629,312,136	4.1	96.9	0	-	-
	10 教 育 費	1,206,455,000	6.8	1,113,310,272	7.3	92.3	0	-	-
	11 災 害 復 旧 費	455,428,000	2.6	204,921,950	1.3	45.0	129,842,500	10.0	28.5
	12 公 債 費	1,993,858,000	11.2	1,984,017,234	12.9	99.5	0	-	-
	13 諸 支 出 金	1,043,040,000	5.9	916,665,166	6.0	87.9	22,900,000	1.7	2.2
	14 予 備 費	18,535,000	0.1	0	-	-	0	-	-
	一般会計計	17,713,315,775	100.0	15,385,894,125	100.0	86.9	1,302,044,147	100.0	7.4
国 民 健 康 保 険	01 総 務 費	45,392,000	1.4	39,830,831	1.2	87.7	0	-	-
	02 保 険 給 付 費	2,418,822,000	71.2	2,319,553,401	72.8	95.9	0	-	-
	03 国民健康保険事業費納付金	791,847,000	23.3	791,846,941	24.9	100.0	0	-	-
	04 保 健 事 業 費	31,750,000	0.9	28,423,882	0.9	89.5	0	-	-
	05 基 金 積 立 金	154,000	0.0	153,787	0.0	99.9	0	-	-
	06 公 債 費	1,000	0.0	0	-	-	0	-	-
	07 諸 支 出 金	7,015,000	0.2	5,329,669	0.2	76.0	0	-	-
	08 予 備 費	101,972,000	3.0	0	-	-	0	-	-
	小 計	3,396,953,000	100.0	3,185,138,511	100.0	93.8	0	-	-
後 期 高 齢 者 医 療	01 総 務 費	134,000	0.0	114,417	0.0	85.4	0	-	-
	02 後 期 高 齢 者 医 療 金 広 域 連 合 納 付 金	470,916,000	98.1	470,004,012	99.9	99.8	0	-	-
	03 諸 支 出 金	708,000	0.2	498,657	0.1	70.4	0	-	-
	04 予 備 費	8,330,000	1.7	0	-	-	0	-	-
		小 計	480,088,000	100.0	470,617,086	100.0	98.0	0	-

決算年度比較表

(単位：円，%)

不 用 額			令和3年度決算額			前年度比較	
金 額	構成 比率	対予算 比 率	金 額	構成 比率	対予算 比 率	増 減 額	比率
5,037,210	0.5	3.1	155,114,060	1.0	95.7	△ 162,270	△ 0.1
126,455,813	12.3	3.5	2,343,473,082	14.7	90.2	505,217,545	21.6
235,482,774	23.0	5.0	4,556,710,608	28.7	95.2	△ 291,241,822	△ 6.4
44,144,190	4.3	4.0	917,279,432	5.8	94.2	39,718,378	4.3
16,480	0.0	0.1	12,470,000	0.1	99.8	4,520	0.0
41,489,545	4.0	4.4	490,381,027	3.1	82.9	345,762,428	70.5
102,725,045	10.0	18.0	933,892,093	5.9	90.9	△ 464,695,138	△ 49.8
104,510,704	10.2	8.3	1,207,997,618	7.6	74.8	△ 214,254,194	△ 17.7
19,856,864	1.9	3.1	614,741,468	3.9	93.5	14,570,668	2.4
93,144,728	9.1	7.7	963,512,331	6.0	92.3	149,797,941	15.5
120,663,550	11.8	26.5	494,997,778	3.1	50.5	△ 290,075,828	△ 58.6
9,840,766	1.0	0.5	2,012,121,361	12.6	99.0	△ 28,104,127	△ 1.4
103,474,834	10.1	9.9	1,186,818,257	7.5	89.5	△ 270,153,091	△ 22.8
18,535,000	1.8	100.0	0	-	-	0	-
1,025,377,503	100.0	5.8	15,889,509,115	100.0	89.2	△ 503,614,990	△ 3.2
5,561,169	2.6	12.3	40,554,350	1.2	93.2	△ 723,519	△ 1.8
99,268,599	46.9	4.1	2,395,220,908	72.3	95.2	△ 75,667,507	△ 3.2
59	0.0	0.0	793,277,725	23.9	100.0	△ 1,430,784	△ 0.2
3,326,118	1.6	10.5	29,725,963	0.9	90.1	△ 1,302,081	△ 4.4
213	0.0	0.1	50,000,000	1.5	100.0	△ 49,846,213	△ 99.7
1,000	0.0	100.0	0	-	-	0	-
1,685,331	0.8	24.0	5,809,898	0.2	69.9	△ 480,229	△ 8.3
101,972,000	48.1	100.0	0	-	-	0	-
211,814,489	100.0	6.2	3,314,588,844	100.0	93.6	△ 129,450,333	△ 3.9
19,583	0.2	14.6	90,997	0.0	38.9	23,420	25.7
911,988	9.6	0.2	458,911,312	99.9	99.8	11,092,700	2.4
209,343	2.2	29.6	214,361	0.1	26.8	284,296	132.6
8,330,000	88.0	100.0	0	-	-	0	-
9,470,914	100.0	2.0	459,216,670	100.0	98.0	11,400,416	2.5

会計	款	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額		
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	対予算 比率	金 額	構成 比率	対予算 比率
介護 保険 (保険 事業 勘定)	01 総 務 費	82,694,000	2.4	78,263,103	2.4	94.6	0	-	-
	02 保 険 給 付 費	3,019,941,000	88.0	2,886,189,003	88.1	95.6	0	-	-
	03 財政安定化基金拠出金	1,000	0.0	0	-	-	0	-	-
	04 基 金 積 立 金	51,100,000	1.5	50,579,304	1.5	99.0	0	-	-
	05 地 域 支 援 事 業 費	152,935,000	4.5	139,474,585	4.3	91.2	0	-	-
	06 公 債 費	1,000	0.0	0	-	-	0	-	-
	07 諸 支 出 金	122,647,000	3.6	121,936,593	3.7	99.4	0	-	-
	08 予 備 費	100,000	0.0	0	-	-	0	-	-
	小 計	3,429,419,000	100.0	3,276,442,588	100.0	95.5	0	-	-
介護 保険※	01 事 業 費	15,767,000	80.9	14,717,525	84.3	93.3	0	-	-
	02 諸 支 出 金	3,732,000	19.1	2,750,610	15.7	73.7	0	-	-
	03 予 備 費	1,000	0.0	0	-	-	0	-	-
		小 計	19,500,000	100.0	17,468,135	100.0	89.6	0	-
住宅 新築 資金 等貸 付事 業	01 住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 費	7,100,000	100.0	5,985,598	100.0	84.3	0	-	-
	- 公 債 費	-	-	-	-	-	-	-	-
	小 計	7,100,000	100.0	5,985,598	100.0	84.3	0	-	
港 湾 管 理	01 港 湾 管 理 費	53,700,000	100.0	51,291,946	100.0	95.5	0	-	-
		小 計	53,700,000	100.0	51,291,946	100.0	95.5	0	-
地 域 開 発 事 業	01 地 域 開 発 事 業 費	85,204,000	100.0	11,436,955	100.0	13.4	0	-	-
		小 計	85,204,000	100.0	11,436,955	100.0	13.4	0	-
宿 泊 施 設 事 業	01 事 業 費	149,486,000	100.0	135,405,586	100.0	90.6	0	-	-
		小 計	149,486,000	100.0	135,405,586	100.0	90.6	0	-
交 通 船 事 業	01 事 業 費	493,500,000	99.9	51,324,560	100.0	10.4	436,500,000	100.0	88.4
	02 予 備 費	500,000	0.1	0	-	-	0	-	-
		小 計	494,000,000	100.0	51,324,560	100.0	10.4	436,500,000	100.0
	特別会計計	8,115,450,000		7,205,110,965		88.8	436,500,000		5.4
	合 計	25,828,765,775		22,591,005,090		87.5	1,738,544,147		6.7

注 介護保険※：介護保険（介護サービス事業勘定）

(単位：円，%)

不 用 額			令和3年度決算額			前年度比較	
金 額	構成 比率	対予算 比 率	金 額	構成 比率	対予算 比 率	増 減 額	比率
4,430,897	2.9	5.4	74,802,182	2.3	92.1	3,460,921	4.6
133,751,997	87.4	4.4	2,953,461,385	90.2	96.0	△ 67,272,382	△ 2.3
1,000	0.0	100.0	0	-	-	0	-
520,696	0.3	1.0	55,910,764	1.7	85.6	△ 5,331,460	△ 9.5
13,460,415	8.8	8.8	150,015,187	4.6	91.0	△ 10,540,602	△ 7.0
1,000	0.0	100.0	0	-	-	0	-
710,407	0.5	0.6	41,377,906	1.2	97.9	80,558,687	194.7
100,000	0.1	100.0	0	-	-	0	-
152,976,412	100.0	4.5	3,275,567,424	100.0	95.5	875,164	0.0
1,049,475	51.7	6.7	14,932,094	82.0	90.2	△ 214,569	△ 1.4
981,390	48.3	26.3	3,282,743	18.0	98.8	△ 532,133	△ 16.2
1,000	0.0	100.0	0	-	-	0	-
2,031,865	100.0	10.4	18,214,837	100.0	91.7	△ 746,702	△ 4.1
1,114,402	100.0	15.7	3,985,687	45.5	79.3	1,999,911	50.2
-	-	-	4,774,648	54.5	100.0	△ 4,774,648	皆減
1,114,402	100.0	15.7	8,760,335	100.0	89.4	△ 2,774,737	△ 31.7
2,408,054	100.0	4.5	44,040,676	100.0	98.5	7,251,270	16.5
2,408,054	100.0	4.5	44,040,676	100.0	98.5	7,251,270	16.5
73,767,045	100.0	86.6	13,004,120	100.0	44.0	△ 1,567,165	△ 12.1
73,767,045	100.0	86.6	13,004,120	100.0	44.0	△ 1,567,165	△ 12.1
14,080,414	100.0	9.4	89,082,112	100.0	77.8	46,323,474	52.0
14,080,414	100.0	9.4	89,082,112	100.0	77.8	46,323,474	52.0
5,675,440	91.9	1.2	268,260	100.0	0.1	51,056,300	19,032.4
500,000	8.1	100.0	0	-	-	0	-
6,175,440	100.0	1.3	268,260	100.0	0.1	51,056,300	19,032.4
473,839,035	/	5.8	7,222,743,278	/	91.6	△ 17,632,313	△ 0.2
1,499,216,538	/	5.8	23,112,252,393	/	89.9	△ 521,247,303	△ 2.3

一 般 会 計 歳 出 決

区 分	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費
01 報 酬	65,145,577	101,258,406	50,775,572	7,034,255	0	11,666,058
02 給 料	16,636,177	415,913,823	342,272,967	37,547,800	0	53,835,919
03 職員手当等	36,090,504	245,048,393	162,489,127	22,696,802	0	33,313,343
04 共 済 費	26,161,531	175,898,097	114,201,235	13,511,017	0	19,293,785
05 災害補償費	0	0	0	0	0	0
07 報 償 費	8,250	1,720,492	9,403,631	3,375,824	0	7,728,123
08 旅 費	1,589,136	6,407,656	2,074,384	576,762	4,520	804,260
09 交 際 費	70,629	530,628	0	0	0	0
10 需 用 費	1,642,108	103,790,349	72,487,059	88,799,533	0	45,816,213
11 役 務 費	1,194,058	112,421,460	11,896,560	8,805,538	0	1,093,217
12 委 託 料	2,245,760	299,666,690	88,680,048	572,836,162	0	46,165,240
13 使用料及び 賃 借 料	2,004,796	60,440,934	9,079,471	766,291	0	3,322,854
14 工事請負費	0	639,923,802	104,613,960	53,114,050	0	128,568,000
15 原 材 料 費	0	29,700	92,690	0	0	239,821
16 公 有 財 産 購 入 費	0	2,785,640	0	0	0	0
17 備品購入費	120,010	51,826,981	8,448,031	16,304,110	0	378,070
18 負担金補助 及び交付金	2,043,254	559,069,904	871,997,086	87,372,214	2,470,000	425,301,552
19 扶 助 費	0	0	1,512,205,815	1,535,904	0	0
20 貸 付 金	0	0	0	0	10,000,000	50,000,000
21 補償補填 及び賠償金	0	2,475	0	0	0	0
22 償還金利息 及び割引料	0	14,082,697	57,265,412	41,890,148	0	0
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0	0
24 積 立 金	0	0	0	0	0	8,554,000
25 寄 附 金	0	200,000	0	0	0	0
26 公 課 費	0	174,500	84,400	831,400	0	63,000
27 繰 出 金	0	57,498,000	847,401,338	0	0	0
98 予 備 費	0	0	0	0	0	0
計	154,951,790	2,848,690,627	4,265,468,786	956,997,810	12,474,520	836,143,455

算 節 別 執 行 表

(単位：円)

商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	令和4年度決算額
0	17,020,549	28,276,299	107,815,312	0	0	0	388,992,028
18,234,000	92,476,648	229,527,000	145,579,286	0	0	0	1,352,023,620
13,256,975	53,650,512	151,760,811	72,033,878	0	0	0	790,340,345
6,000,989	33,366,205	73,878,144	60,050,780	0	0	0	522,361,783
0	0	0	0	0	0	0	0
376,776	1,679,500	12,353,748	4,460,438	0	0	0	41,106,782
566,410	863,470	1,816,960	4,392,198	34,960	0	0	19,130,716
0	0	5,000	10,794	0	0	0	617,051
25,542,762	75,699,910	36,298,933	218,301,228	0	0	0	668,378,095
3,530,765	3,029,356	8,366,862	14,762,059	0	0	0	165,099,875
142,342,014	121,195,072	17,145,069	130,499,935	11,798,600	0	0	1,432,574,590
1,930,817	5,732,276	4,595,883	44,667,903	0	0	0	132,541,225
15,285,600	481,454,835	43,043,000	158,594,684	193,088,390	0	0	1,817,686,321
0	651,339	0	211,337	0	0	0	1,224,887
0	3,514,104	0	0	0	0	0	6,299,744
538,480	0	1,568,100	86,114,913	0	0	0	165,298,695
106,193,167	74,151,089	19,696,127	43,580,318	0	0	0	2,191,874,711
0	0	0	19,540,409	0	0	0	1,533,282,128
0	0	0	0	0	0	0	60,000,000
0	5,090,904	0	0	0	0	0	5,093,379
0	0	0	2,506,000	0	1,984,017,234	0	2,099,761,491
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	304,238,072	312,792,072
0	0	0	0	0	0	0	200,000
0	90,700	980,200	188,800	0	0	0	2,413,000
135,398,200	24,076,955	0	0	0	0	612,427,094	1,676,801,587
0	0	0	0	0	0	0	0
469,196,955	993,743,424	629,312,136	1,113,310,272	204,921,950	1,984,017,234	916,665,166	15,385,894,125

(単位：円，%)

区 分	令和4年度決算額		令和3年度決算額		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減比率
01 報 酬	388,992,028	2.5	360,602,813	2.3	28,389,215	7.9
02 給 料	1,352,023,620	8.8	1,360,502,624	8.6	△ 8,479,004	△ 0.6
03 職 員 手 当 等	790,340,345	5.1	834,638,927	5.2	△ 44,298,582	△ 5.3
04 共 済 費	522,361,783	3.4	534,697,154	3.4	△ 12,335,371	△ 2.3
05 災 害 補 償 費	0	-	0	-	0	-
07 報 償 費	41,106,782	0.3	41,127,182	0.3	△ 20,400	0.0
08 旅 費	19,130,716	0.1	22,057,534	0.1	△ 2,926,818	△ 13.3
09 交 際 費	617,051	0.0	571,138	0.0	45,913	8.0
10 需 用 費	668,378,095	4.3	626,468,317	3.9	41,909,778	6.7
11 役 務 費	165,099,875	1.1	165,095,606	1.0	4,269	0.0
12 委 託 料	1,432,574,590	9.3	1,525,852,186	9.6	△ 93,277,596	△ 6.1
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	132,541,225	0.9	133,950,756	0.8	△ 1,409,531	△ 1.1
14 工 事 請 負 費	1,817,686,321	11.8	1,632,891,204	10.3	184,795,117	11.3
15 原 材 料 費	1,224,887	0.0	996,355	0.0	228,532	22.9
16 公 有 財 産 購 入 費	6,299,744	0.0	2,274,115	0.0	4,025,629	177.0
17 備 品 購 入 費	165,298,695	1.1	137,101,444	0.9	28,197,251	20.6
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	2,191,874,711	14.3	2,651,959,642	16.7	△ 460,084,931	△ 17.3
19 扶 助 費	1,533,282,128	10.0	1,511,266,915	9.5	22,015,213	1.5
20 貸 付 金	60,000,000	0.4	60,000,000	0.4	0	0.0
21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	5,093,379	0.0	10,385,204	0.1	△ 5,291,825	△ 51.0
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	2,099,761,491	13.7	2,091,406,366	13.2	8,355,125	0.4
23 投 資 及 び 出 資 金	0	-	0	-	0	-
24 積 立 金	312,792,072	2.0	610,538,243	3.8	△ 297,746,171	△ 48.8
25 寄 附 金	200,000	0.0	0	-	200,000	皆増
26 公 課 費	2,413,000	0.0	2,911,400	0.0	△ 498,400	△ 17.1
27 繰 出 金	1,676,801,587	10.9	1,572,213,990	9.9	104,587,597	6.7
98 予 備 費	0	-	0	-	0	-
計	15,385,894,125	100.0	15,889,509,115	100.0	△ 503,614,990	△ 3.2